

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月29日
【事業年度】	第99期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	日本証券金融株式会社
【英訳名】	JAPAN SECURITIES FINANCE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 増淵 稔
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号
【電話番号】	03(3666)3184（直通）
【事務連絡者氏名】	総務部長 前田 和宏
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号
【電話番号】	03(3666)3184（直通）
【事務連絡者氏名】	総務部長 前田 和宏
【縦覧に供する場所】	日本証券金融株式会社 札幌支店 （札幌市中央区南一条西四丁目5番地） 日本証券金融株式会社 福岡支店 （福岡市中央区天神二丁目14番2号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） （注）札幌および福岡の2支店は、金融商品取引法の規定による備付場所 ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供する場所として おります。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第95期 平成17年3月	第96期 平成18年3月	第97期 平成19年3月	第98期 平成20年3月	第99期 平成21年3月
営業収益 (百万円)	36,145	37,226	43,523	50,582	44,299
経常利益 又は経常損失( ) (百万円)	9,579	8,293	9,447	2,852	5,479
当期純利益 又は当期純損失( ) (百万円)	5,519	4,952	4,155	1,300	7,503
純資産額 (百万円)	126,337	118,961	122,876	111,303	107,232
総資産額 (百万円)	9,229,973	9,722,382	7,423,179	5,093,837	5,293,277
1株当たり純資産額 (円)	1,276.04	1,205.27	1,244.61	1,125.72	1,158.32
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額( ) (円)	54.08	48.93	42.09	13.15	80.33
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	1.70	1.68	2.26	2.53	2.27
自己資本利益率 (%)	4.59	4.04	3.44	1.11	6.86
株価収益率 (倍)	15.18	31.96	42.50		
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	63,084	87,764	4,503	4,417	6,179
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,752	1,746	762	1,958	739
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	743	2,620	2,594	2,688	7,111
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	95,955	3,823	4,857	4,628	2,957
従業員数 (人)	572	551	277	282	280
[外、平均臨時雇用者数]	[56]	[45]	[8]	[4]	[5]

(注) 1 自己資本比率は、以下の算式により算出しております。

$$\text{自己資本比率} = \frac{\text{自己資本}}{\text{負債( )} + \text{純資産合計}} \times 100(\%)$$

( 預り担保有価証券および借入有価証券等を除く。 )

- 2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期(第97期)から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第95期 平成17年3月	第96期 平成18年3月	第97期 平成19年3月	第98期 平成20年3月	第99期 平成21年3月
営業収益 (百万円)	24,070	29,084	35,010	38,989	34,938
経常利益 (百万円)	4,771	8,786	9,951	8,071	3,899
当期純利益 (百万円)	3,400	6,367	6,785	4,938	2,657
資本金 (百万円)	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
発行済株式総数 (株)	99,704,000	99,704,000	99,704,000	99,704,000	93,700,000
純資産額 (百万円)	99,526	95,677	102,688	102,722	105,344
総資産額 (百万円)	6,091,572	7,915,064	6,111,729	3,970,574	4,015,606
1株当たり純資産額 (円)	998.27	961.95	1,033.55	1,033.94	1,132.09
1株当たり配当額 (円)	14.00	24.00	26.00	26.00	20.00
(うち、1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(10.00)	(12.00)	(13.00)	(10.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	33.47	63.04	68.28	49.70	28.30
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	2.32	1.81	2.49	3.14	3.06
自己資本利益率 (%)	3.57	6.52	6.84	4.80	2.55
株価収益率 (倍)	24.53	24.80	26.20	11.21	16.00
配当性向 (%)	41.82	38.06	38.07	52.30	70.65
従業員数 (人)	218	213	219	222	227
[外、平均臨時雇用者数]	[13]	[7]	[4]	[3]	[4]

(注) 1 自己資本比率は、以下の算式により算出しております。

$$\text{自己資本比率} = \frac{\text{自己資本}}{\text{負債( )} \cdot \text{純資産合計}} \times 100 (\%)$$

( 預り担保有価証券および借入有価証券等を除く。)

- 2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期(第97期)から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2【沿革】

- 昭和2年7月 東株代行株式会社として設立、東京株式取引所における短期清算取引の受渡調節業務を開始。
- 昭和18年9月 短期清算取引の廃止に伴い、商号を東京証券株式会社と改め日本証券取引所の第一種取引員となる。
- 昭和24年5月 取引所売買の再開に伴い、証券金融業務を開始。
- 同年12月 商号を変更して、日本証券金融株式会社となる。
- 昭和25年2月 金融機関としての経営機構を強化するため経営陣の一新を図り、株式担保金融を主要業務として開始。
- 同年4月 東京証券取引所に上場。
- 同年5月 東京証券取引所の普通取引の直結したローン取引（融資業務は5月、貸株業務は6月）を開始。
- 昭和26年6月 ローン取引を発展的に解消して、貸借取引貸付を開始。
- 昭和30年11月 北海道証券金融株式会社、新潟証券金融株式会社及び福岡証券金融株式会社3社の営業の全部を譲受け、同年12月札幌、新潟及び福岡に支店設置。
- 昭和31年4月 証券取引法の改正に伴い、同法に基づく証券金融会社の免許を取得。
- 昭和33年1月 日本ビルディング株式会社（現連結子会社）を設立。
- 昭和35年2月 公社債担保の貸付業務を開始。
- 昭和41年6月 株式会社日本事務サービス（現ジェイエスフィット株式会社）を設立。
- 昭和42年8月 証券会社に短期運転資金を融資する極度貸付を開始。
- 昭和43年12月 公社債担保貸付を拡充し、公社債流通金融を開始。
- 昭和52年3月 証券会社に対して貸借取引とは別に株券を貸付ける一般貸株業務を開始。
- 同年12月 国債元利金支払取扱店業務を開始。
- 昭和54年10月 日本銀行が行う公社債流通金融担保登録公社債代用証書制度に関する事務の代理業務を開始。
- 昭和60年11月 証券会社の保護預り証券を担保とする顧客向けの極度貸付を開始。
- 平成元年5月 債券貸借の仲介業務を開始。
- 平成8年4月 現金担保付債券貸借仲介業務を開始。
- 平成10年11月 日証金信託銀行株式会社（現連結子会社）を設立。
- 平成12年3月 割引短期国債等に係る証券業務を開始。
- 平成16年4月 日本証券業協会が開設する店頭売買有価証券市場（現ジャスダック証券取引所）の決済機構を利用した貸借取引貸付の開始。
- 平成17年10月 一般信用取引の決済に必要な金銭を証券会社に対し貸し付ける一般信用ファイナンスを開始。

### 3【事業の内容】

当社は、連結子会社2社、持分法適用関連会社3社および持分法非適用関連会社1社を含む日証金グループの中核企業です。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

貸付業務.....当社は貸借取引、公社債貸付、一般貸付、債券貸借及び貸株業務などにより、金融商品取引業者や個人投資家、機関投資家に対し、金銭または有価証券を貸付けています。貸借取引については金融商品取引法第156条の24の規定により内閣総理大臣の免許を受け、その他の貸付については兼業業務として届出ています。

また、有価証券等管理業務の登録金融機関業務を行っており、当業務については金融商品取引法第33条の2の規定により内閣総理大臣の登録を受けています。

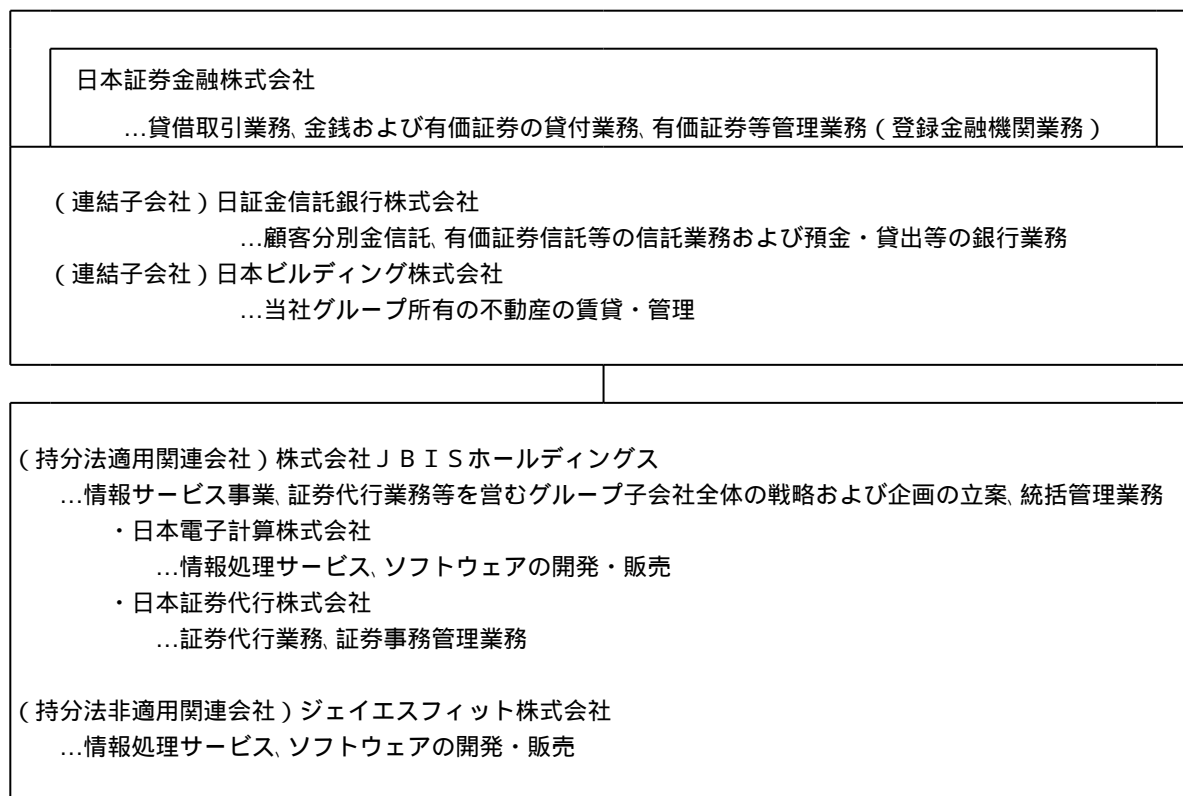
信託銀行業務.....連結子会社の日証金信託銀行株式会社は、有価証券等の信託業務ならびに預金及び貸出等の銀行業務を行っています。

不動産賃貸業務.....連結子会社の日本ビルディング株式会社は、主に当社グループが所有する不動産の賃貸・管理を行っています。

持分法適用関連会社3社は、株式会社J B I Sホールディングス、その子会社である日本電子計算株式会社および日本証券代行株式会社であり、子会社の統括管理業務、情報処理サービス業および証券代行業務・証券事務管理業務を行っています。

持分法非適用関連会社のジェイエスフィット株式会社は、システム開発・運用管理業務のほか、データエントリーなどの業務を行っています。

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所 有(又は被所 有)割合(%)	関係内容
(連結子会社) 日証金信託銀行株式 会社(注2、4)	東京都 中央区	14,000	信託銀行業	100.00	役員の兼任...無
日本ビルディング株式 会社	東京都 中央区	100	不動産業	100.00	当社所有の不動産を賃貸・管理している。 役員の兼任...1名
(持分法適用関連会社) 株式会社J B I Sホー ルディングス(注3)	東京都 中央区	3,000	持株会社	32.86 (0.40)	役員の兼任...2名
日本電子計算株式会社	東京都 中央区	2,460	情報処理サ ービス業	32.86 (32.86)	当社のシステム開発、計算を委託している。 役員の兼任...2名
日本証券代行株式会社	東京都 中央区	500	証券代行業	32.86 (32.86)	当社の株主名簿管理人業務を委託している。 役員の兼任...2名

- (注) 1 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数です。  
2 特定子会社に該当します。なお、提出日現在では役員の兼任は1名となっています。  
同社は平成20年11月に80億円の増資(うち資本金組入額40億円)を行い、当社がその全額を引受けました。  
3 有価証券報告書を提出しています。なお、議決権の所有割合には当社名義の貸借取引担保保有株式の議決権  
(0.01%)を含んでおります。また、提出日現在では役員の兼任は3名となっています。  
4 日証金信託銀行株式会社については、営業収益(連結会社相互間の内部営業収益を除く)の連結営業収益に  
占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等	(1) 経常収益(営業収益に該当)	8,893百万円
	(2) 経常損失( )	8,204百万円
	(3) 当期純損失( )	8,413百万円
	(4) 純資産額	16,546百万円
	(5) 総資産額	1,344,608百万円

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	280 [5]
---------	---------

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社連結会社から連結会社外への出向者を除く)であり、執行役員を含んでおりませ  
ん。また、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員数を外数で記載しています。  
2 臨時従業員には、派遣社員およびパートタイマーが含まれています。

##### (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
227 [4]	39歳9ヵ月	16年5ヵ月	9,332,540

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除く)であり、執行役員を含んでおりません。また、臨時従  
業員数は[ ]内に年間の平均人員数を外数で記載しています。  
2 臨時従業員には、派遣社員およびパートタイマーが含まれています。  
3 平均年間給与は、基本賃金および賞与の平均です。

##### (3) 労働組合の状況

当社に労働組合はなく、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当期におけるわが国経済を顧みますと、米国の金融危機に端を発する世界的な金融市場の混乱が実体経済に影響を及ぼし、景気は一段と悪化しました。

株式市場についてみますと、期初1,230ポイントで始まった東証株価指数（TOPIX）は、6月上旬には1,430ポイントまで上昇しましたが、その後は世界経済の先行き不透明感を背景に軟調に推移するなか9月の米国大手金融機関の経営危機を契機に世界的な金融不安が高まり、下げ足を速めました。その後も景気悪化への警戒感や企業業績の悪化懸念を背景に軟調な展開が続き、3月中旬にはバブル経済崩壊後の最安値を割り込む700ポイントまで下落し、期末は773ポイントで取引を終えました。

期中における東証第一部1日平均売買高は20億29百万株と前期比1億64百万株減少し、同売買代金も1兆8,771億円と前期比1兆18億円減少しました。

この間、東京市場における制度信用取引買い残高は、期初の1兆6千億円台から5月初めには1兆3千億円台まで減少したもののその後は一旦持ち直し、6月末には1兆7千億円台となりました。しかしながら、7月以降は株式市場の低迷を背景に個人投資家の信用買いが手控えられたことに加え、株価急落を受けた処分売りも重なって再び減少傾向を辿り、期末は平成10年11月以来11年4カ月ぶりに6千億円台になりました。一方、同売り残高は期初の6千億円台から5月に8千億円台まで増加した後は減少に転じ、10月に4千億円台のボトムをつけた後、期末は6千億円台に回復しました。

次に公社債市場についてみますと、期初1.356%であった新発10年国債の利回りは、原油価格や原材料価格の高騰を背景に世界的なインフレ懸念が高まり、6月中旬には1.875%まで上昇しました。その後は景気悪化懸念の高まりから低下傾向に転じ、日銀による2度の政策金利の引き下げもあり12月末は1.163%となりました。1月以降は膠着感の強い展開となり、期末は1.342%になりました。

このような環境下において、当社グループの貸付金総残高（期中平均）は8,068億円と前期比6,921億円減少しました。

連結営業収益は、貸借取引貸付金利息が減収となったことから44,299百万円（前期比12.4%減）となりました。一方、同営業費用は、資金調達に伴う支払利息が減少したものの、子会社である日証金信託銀行が保有するCDO（債務担保証券）に係る6,132百万円の有価証券評価損や2,217百万円の株式および投資信託の売却損を計上したことなどから37,690百万円（同4.4%減）となりました。また一般管理費は、信用コストが増加し貸倒引当金2,725百万円を繰り入れたことなどにより11,406百万円（同29.6%増）となりました。

この結果、連結営業損失は4,797百万円、同経常損失は、持分法適用関連会社が所有するソフトウェアの減損処理等から、持分法による投資損失（営業外費用）951百万円を計上したことなどが加わり5,479百万円となりました。

さらに、投資有価証券評価損を計上したことなどにより連結当期純損失は7,503百万円となりました。

次に業務別の営業概況をご報告いたします。

貸借取引業務においては、貸借取引貸付金が期中平均で3,363億円と前期比5,808億円減少したことに加え、2月以降貸付金利を引き下げたこともあり、貸付金利息は大幅な減収となりました。一方、貸借取引貸付有価証券も期中平均で3,961億円と同1,948億円減少しましたが、貸株が融資を上回る株不足銘柄が増加したことから有価証券貸付料は増収となりました。この結果当業務の営業収益は19,638百万円（同15.2%減）となりました。

公社債貸付・一般貸付業務においては、証券会社との提携による個人向け貸付が伸びたものの、金融商品取引業者向けの一般信用ファイナンスの残高が減少したことなどから、公社債貸付・一般貸付の期中平均残高は518億円（うち一般信用ファイナンス分142億円）と同250億円減少し、当業務の営業収益は1,275百万円（同10.7%減）となりました。

有価証券貸付業務においては、債券営業部門において、SC取引（銘柄を特定した債券貸借取引）の借入需要が低調だったことに加え、一般貸株部門においても受渡遅延回避目的での借株需要が減退したことから、当業務の営業収益は4,848百万円（同23.0%減）となりました。

信託銀行業務においては、信託銀行貸付金の期中平均残高が4,108億円と同381億円の減少となり、また債券貸借取引における借入有価証券代り金利息も減収となったことから、当業務の営業収益は8,780百万円（同19.0%減）となりました。

その他の収益は、保有国債の利息収入が増加したことなどから、8,664百万円（同12.0%増）となりました。

在外子会社がないため所在地別業績はありません。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金および現金同等物は2,957百万円（前期比1,671百万円減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入等により、6,179百万円の流入超となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形・無形固定資産の取得による支出等により、739百万円の流出超となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

自己株式の取得による支出等により、7,111百万円の流出超となりました。

## (3) 当社グループ貸付金の状況

		前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
貸借取引貸付金	前期末残高	1,634,700	508,587
	貸出高	14,814,439	8,364,941
	回収高	15,940,552	8,629,222
	当期末残高	508,587	244,306
公社債及び一般 貸付金	前期末残高	79,859	68,595
	貸出高	543,641	351,135
	回収高	554,905	366,588
	当期末残高	68,595	53,141
信託銀行貸付金	前期末残高	306,572	546,702
	貸出高	903,455	472,316
	回収高	663,326	827,896
	当期末残高	546,702	191,122
買現先勘定	前期末残高	-	-
	貸出高	6,335,096	32,300
	回収高	6,335,096	32,300
	当期末残高	-	-
その他の貸付金	前期末残高	7,500	7,500
	貸出高	45,000	44,500
	回収高	45,000	37,500
	当期末残高	7,500	14,500
合計	前期末残高	2,028,633	1,131,385
	貸出高	22,641,632	9,265,194
	回収高	23,538,880	9,893,508
	当期末残高	1,131,385	503,070



(4) 当社グループ貸付有価証券の状況

		前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
貸借取引貸付有 価証券	前期末残高	702,702	419,503
	貸出高	14,937,511	12,805,821
	回収高	15,220,710	12,766,226
	当期末残高	419,503	459,098
貸債券取引貸付 有価証券	前期末残高	5,000	5,000
	貸出高	100,000	124,000
	回収高	100,000	129,000
	当期末残高	5,000	-
一般貸株貸付有 価証券	前期末残高	5,593	7,013
	貸出高	862,244	577,354
	回収高	860,823	583,028
	当期末残高	7,013	1,338
合計	前期末残高	713,295	431,516
	貸出高	15,899,755	13,507,175
	回収高	16,181,534	13,478,255
	当期末残高	431,516	460,437

## (5) 当社グループ業務別営業収益の状況

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
貸借取引業務	23,156	45.8	19,638	44.3
貸借取引貸付金利息	10,581	20.9	3,899	8.8
借入有価証券代り金利息	1,683	3.3	1,992	4.5
貸借取引有価証券貸付料	10,383	20.5	13,278	30.0
公社債貸付・一般貸付業務	1,428	2.8	1,275	2.9
有価証券貸付業務	6,297	12.5	4,848	10.9
株券	848	1.7	462	1.0
債券	5,448	10.8	4,386	9.9
信託銀行業務	10,844	21.4	8,780	19.8
貸付金利息	3,833	7.6	3,348	7.6
信託報酬	198	0.4	209	0.5
不動産賃貸業務	1,118	2.2	1,091	2.5
その他	7,736	15.3	8,664	19.6
合計	50,582	100.0	44,299	100.0

## (6) 当社グループ貸付金の状況(平均残高)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	金額(億円)	構成比(%)	金額(億円)	構成比(%)
貸借取引貸付金	9,172	61.2	3,363	41.7
公社債貸付金・一般貸付金 (うち一般信用ファイナンス)	769 (343)	5.1 (2.3)	518 (142)	6.4 (1.8)
買現先勘定	483	3.2	0	0.0
信託銀行貸付金	4,489	30.0	4,108	50.9
その他	75	0.5	77	1.0
合計	14,989	100.0	8,068	100.0

## (7) 貸借取引金利・貸株料の推移

年月日(約定日)	貸借金利融資金利	貸株等代り金金利	貸株料
平成7年10月11日	0.95%	0.00%	-
平成10年1月20日	1.25% (+0.30%)	0.00%	-
平成10年6月23日	1.00% (0.25%)	0.00%	-
平成11年3月9日	0.70% (0.30%)	0.00%	-
平成12年10月2日	0.85% (+0.15%)	0.00%	-
平成13年1月4日	1.01% (+0.16%)	0.00%	-
平成13年3月5日	0.88% (0.13%)	0.00%	-
平成13年4月2日	0.75% (0.13%)	0.00%	-
平成13年5月1日	0.60% (0.15%)	0.00%	-
平成14年5月7日	0.60%	0.00%	0.40%
平成18年7月27日	0.74% (+0.14%)	0.00%	0.40%
平成18年9月22日	0.86% (+0.12%)	0.00%	0.40%
平成19年3月15日	1.02% (+0.16%)	0.00%	0.40%
平成19年4月5日	1.11% (+0.09%)	0.00%	0.40%
平成21年1月29日	0.97% (0.14%)	0.00%	0.40%
平成21年3月31日現在	0.97%	0.00%	0.40%

(注) 平成10年12月以前の貸借取引融資金利および貸株等代り金金利は、弁済期限が6ヶ月の金利を記載しております。

## 2【対処すべき課題】

世界的な金融・証券市場の混乱に端を発した国際経済の減速は、各国の懸命な財政・金融政策の発動を促しましたが、なお、景気の先行きの不透明感が払拭されるには至っておりません。金融・証券市場において業務を展開する当社にとりましても、当面、厳しい経営環境が続くものと予想されます。

こうした中で、当社は、平成19年12月に金融庁から業務改善命令を受けたことを真摯に受け止め、全社を挙げて内部管理態勢の再構築を進め、同庁へ改善報告書を提出致しました。また、連結子会社である日証金信託銀行における有価証券投資の損失を主因に2期連続で連結決算ベースで純損失を計上する結果となりましたが、同信託銀行では保有していた証券化商品など相場変動により価格が大きく下落した有価証券はすべて平成20年度中に売却や損失処理を終えております。

こうした経緯を踏まえつつ、役職員一同、証券市場の発展に貢献するという当社の使命を再確認し、これを平成21年度からの第2次中期経営計画に企業理念として謳い、その決意を新たにしたところであります。

この理念に基づき、社会的信頼の確立、証券市場のインフラを担う企業として求められる強固な自己資本の維持、株主への長期安定的な利益還元などを重要な経営方針として掲げました。これらを実現するための具体策として、取引所上場商品の多様化への対応などによって貸借取引業務の競争力を磐石のものとするとともに、一般信用ファイナンスの営業推進や有価証券貸付業務の収益拡大などを目指してまいります。また、本年初に開始された株券電子化に伴う受渡・保管事務の省力化を踏まえ株券担保融資事務の見直しや支店の在り方などを検討し、スリムで効率的な業務や組織を目指していく所存です。子会社の信託銀行におきましては、これまでの反省を踏まえ同社設立の原点に立ち返り、信託業務を中心に、よりリスク管理に意を払う堅実経営を旨としてまいります。

## 3【事業等のリスク】

事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は以下のとおりです。当社はこれらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避および発生した場合の適切な対応に努めてまいります。

なお、記載事項のうち将来に関する事項は当期末（平成21年3月31日）現在において当社が判断したものです。

### 制度信用取引残高の変動に伴うリスク

当社は、証券金融の専門機関として証券市場の発展に貢献することを使命とし、貸借取引業務の競争力強化を図るため、制度、運用両面での改善を推進するとともに、当社および関係会社で証券関連サービスの拡充に努め、グループの収益基盤を一層堅固なものとすることを目指しております。しかしながら、現在は、営業収益の大半が貸借取引に依存する構造となっており、株式市場の動向等により制度信用取引残高が減少し、これに伴い貸借取引残高が減少した場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 市場リスク

当社は日中流動性の確保および収益補完目的の国債や政策投資を目的とした株式を保有しています。これら有価証券の市場リスクについて、リスクを計量化して管理するとともにストレステストを実施するなど厳格な管理体制を整備していますが、急激な市況の悪化により市場価格が急落した場合は、想定以上の評価損や実現損が発生する可能性があります。

### 信用リスク

当社の貸付業務では、信用リスクの顕在化に備え流動性の高い有価証券を担保として受入れています。さらに資産の健全性の維持・向上を図るため、保有資産について厳格な自己査定を実施しているほか、信用供与先については社内格付により信用リスクを評価するとともに、信用リスクについて計量化による管理やストレステストを実施するなど厳格な管理態勢を整備しています。しかしながら、信用供与先の経営状況の急激な悪化に加え担保として受入れている株券等の価格が想定を超えて下落した場合は、貸出債権を回収できないおそれがあります。その結果、業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 資金調達に関するリスク

当社は主として、コール・マネーやコマーシャル・ペーパー、銀行からの短期借入金等により、貸付等に必要な資金を調達しています。当社では、調達手段の多様化、安定した調達先の確保に努めるとともに、厳格な資金繰り管理を行っておりますが、金融市場の混乱や当社格付の引下げ等により資金調達コストが上昇するおそれがあります。その結果、業績に影響を及ぼす可能性があります。

### システムリスク

当社はシステムの安定稼働に万全を期すべく、ネットワーク・機器類の二重化等によりシステム障害発生の未然防止に努めています。システム開発・運用面では、これを安全かつ効率的に行うため、作業手順を明確化するとともに監視体制を整備しています。しかしながら、これらの対策にもかかわらず不測の要因により業務継続に支障が生じる重大なシステム障害が生じた場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 関係会社の業績に関するリスク

当社グループは銀行業務や不動産業務、情報処理サービス業務および証券事務管理業務等の事業を展開しており、金融・証券市況や不動産市況等が著しく悪化した場合は、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 情報漏洩リスク

取引先の情報等の情報資産の保護については、さまざまなセキュリティ対策を整備するとともにその取扱いを役職員に周知徹底しています。しかしながら、人為的ミスや不正行為、外部犯罪等によって重要な情報が漏洩した場合は、当社の信用力が低下し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 法令遵守に関するリスク

コンプライアンスを企業経営の前提と位置づけ、コンプライアンス統括部を中心に当社全般のコンプライアンスを推進しております。役職員に対しては、投資家保護の意識を高め、公正かつ適切な業務運営を行うため、定期的にコンプライアンス研修を実施するほか、随時、業務に即した研修、指導を行うことにより、コンプライアンス意識の徹底を図っております。しかしながら、役職員の故意または過失により法令違反が発生した場合、または法人として法令違反が発生した場合は、取引先との信頼関係の低下や、損害賠償、行政処分等に直面するおそれがあります。その結果、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 法令等の変更に伴うリスク

当社は金融商品取引法上の証券金融会社の免許および登録金融機関業務の登録を受けて、貸借取引業務等を行っております。従って、法令・規則等が変更された場合は、当社業績に影響が生じる可能性があります。

## 4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 5【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 6【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社及び連結子会社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しております。

この連結財務諸表の作成にあたって、財務諸表等及びその作成の基礎となる会計記録に適切に記録していない重要な取引はありません。当社及び連結子会社の経営者や内部統制に重要な役割を果たしている従業員等による財務諸表等に重要な影響を与える不正及び違法行為はありません。また、契約不履行の場合に財務諸表等に重要な影響をもたらすような契約諸条項をすべて遵守しております。行政官庁からの通告・指導等で財務諸表等に重要な影響を与える事項、財務諸表等の資産又は負債の計上額や表示に重要な影響を与える経営計画や意思決定はありません。財務諸表等に計上又は注記している事項を除き、重要な偶発事象及び後発事象、所有権に制約がある重要な資産はありません。

### (2) 財政状態及び経営成績の分析

資産合計額は5兆2,932億円と前期末に比べて1,994億円、負債合計額は5兆1,860億円と前期末に比べて2,035億円それぞれ増加し、純資産合計額は1,072億円と前期末に比べて40億円減少しました。この主な要因は以下のとおりです。

なお、当社の貸借対照表の特徴として、流動資産の「貸付有価証券」「保管有価証券」「寄託有価証券」は、貸借取引業務や有価証券貸付業務にかかる有価証券の勘定科目であり、その合計額は流動負債の「預り担保有価証券」「借入有価証券」「貸付有価証券見返」の合計額と相対しております。当期末におけるこれら有価証券の勘定科目は資産、負債ともに5,777億円と前期末に比べて1,192億円減少しております。

#### 資産

有価証券...主に短期国債の保有を増やしたことから、前期末に比べて7,164億円増加しました。

借入有価証券代り金...有価証券を借入れる際に借入先に差入れる担保金であり、貸借取引における貸株超過残高の増加に伴い前期末に比べて1,417億円増加しました。

#### 負債

短期借入金...資金調達手段の多様化を図ったことにより、前期末に比べて7,814億円増加しました。

売現先勘定...日本銀行のオペレーションに積極的に参加したことにより、前期末に比べて2,959億円増加しました。

#### 純資産

利益剰余金...子会社である日証金信託銀行株式会社の有価証券評価損の計上による純損失の計上や当社自己株式の消却に伴い、前期末に比べて144億円減少しました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの主要業務である貸借取引業務では、その貸付残高が制度信用取引の残高水準次第で大きく変動することがあり、証券・金融環境の変化によって大きく影響を受ける可能性があります。

(4) 次期の見通し

世界的な金融・証券市場の混乱に端を発した国際経済の減速は、当面続くものと思われます。

こうした状況下、制度信用取引買い残高は低調に推移しており、当社における貸借取引貸付金残高も前期を若干下回るものと予想されます。これを受けて貸借取引貸付金利息は、貸付金利の引き下げによる要因も重なり減少するものと見込まれます。一方、制度信用取引売り残高は底堅く推移しており、当社における貸借取引貸株残高は前期より増加することを見込み、これに伴い貸株料の増収を予想しております。

また、連結子会社については、前期有価証券評価損により赤字となった日証金信託銀行株式会社と日本ビルディング株式会社は、評価損の影響がなくなり黒字に転じるものと見込んでおります。持分法適用関連会社である株式会社J B I Sホールディングスおよびその子会社については、概ね堅調な利益水準を予想しております。

なお、株式市況・金利の変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想値と大幅に異なる可能性があります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、総額601百万円の設備投資等を行いました。

設備投資等のうち無形固定資産は346百万円であり、主に株券電子化への対応に伴う「日証金ネット」システムの追加開発分によるものであります。また有形固定資産は254百万円であり、主にバックアップサイトの構築に伴う機器の購入によるものであります。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社および連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					合計	従業員数 (人)
		建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース 資産	ソフト ウェア	その他		
本店 (東京都中央区)	本社機能 営業業務	758	830 (537)	23	1,517	427	3,557	213 [3]
札幌支店 (札幌市中央区)	営業業務	20	- (-)	-	-	1	21	5 [1]
福岡支店 (福岡市中央区)	営業業務	0	- (-)	-	-	1	1	7
福利厚生施設等 (札幌市中央区他)	その他	18	10 (55)	-	-	1	29	2

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は器具及び備品の合計です。なお金額には消費税等を含みません。

2 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除く）であり、執行役員を含んでおりません。また、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員数を外数で記載しています。なお、臨時従業員には、派遣社員及びパートタイマーが含まれています。

##### (2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					合計	従業員数 (人)
		建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース 資産	ソフト ウェア	その他		
日証金信託銀行株式会社 本社 (東京都中央区)	本社機能 営業業務	82	- (-)	-	148	19	247	34
日本ビルディング株式会社 本社他(注)2、3 (東京都中央区他)	本社機能 営業業務	1,949	1,932 (4,091)	-	-	27	3,909	17 [1]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は器具及び備品の合計です。なお金額には消費税等を含みません。

2 東京都中央区および千代田区所在の賃貸物件を含めて記載しております。

3 貸与中の建物1,426百万円を含んでおり、持分法適用関連会社である日本証券代行株式会社他に貸与されています。

4 従業員数は就業人員数（各子会社から社外への出向者を除く）であり、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員数を外数で記載しています。なお、臨時従業員には、派遣社員及びパートタイマーが含まれています。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	93,700,000	93,700,000	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 100株
計	93,700,000	93,700,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年9月24日(注)	6,004	93,700	-	10,000	-	5,181

(注) 自己株式の消却による減少であります。

#### (5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	37	62	85	124	7	8,435	8,751	-
所有株式数 (単元)	50	265,627	91,611	87,982	284,703	155	205,941	936,069	93,100
所有株式数 の割合(%)	0.00	28.38	9.79	9.40	30.41	0.02	22.00	100.00	-

(注) 自己株式646,977株は、「個人その他」に6,469単元、「単元未満株式の状況」に77株含まれております。



(6)【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有 株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	9,371	10.00
ノーザン トラスト グローバル サービスズ リミテッド リ ノルウェー ジャン クライアン ツ アカウント (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	50 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5NT (東京都中央区日本橋3-11-1)	5,868	6.26
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	4,642	4.95
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	4,193	4.47
財団法人資本市場振興財団	東京都中央区日本橋茅場町1-2-4	3,531	3.76
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	2,403	2.56
ジェイビー モルガン クリアリング コーポ セク (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	ONE METROTECH CENTER NORTH, BROOKLYN, NY 11201 (東京都品川区東品川2-3-14)	1,987	2.12
株式会社大和証券グループ本社	東京都千代田区丸の内1-9-1	1,623	1.73
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイラ ンドトリトンスクエアオフィスタワーZ 棟	1,566	1.67
日本証券代行株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-4	1,460	1.55
計	-	36,646	39.11

(注)1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	9,371千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	2,403千株
資産管理サービス信託銀行株式会社	1,566千株

2 スカゲン・エーエスより平成20年4月30日付で大量保有報告書の写しの送付があり、以下のとおり株式を保有している旨報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	所有 株式数 (千株)	発行済株式総数に対す る所有株式数の割合 (%)
スカゲン・エーエス	ノルウェー王国、スタヴァンゲル4006、スカ ゲン3	5,026	5.36
計	-	5,026	5.36

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 646,900	-	単元株式数 100株
	(相互保有株式) 普通株式 1,460,600	-	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 91,499,400	914,961	同上
単元未満株式	普通株式 93,100	-	-
発行済株式総数	93,700,000	-	-
総株主の議決権	-	914,961	-

(注)1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、当社名義の貸借取引担保保有株式等が3,300株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、当社名義の貸借取引担保保有株式等にかかる議決権の数33個が含まれておりません。

2 「単元未満株式」欄の普通株式に含まれている自己株式及び相互保有株式は次のとおりであります。

自己株式 77株

相互保有株式

日本証券代行株式会社 25株

## 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋 茅場町1-2-10	646,900	-	646,900	0.69
(相互保有株式) 日本証券代行株式会社	東京都中央区日本橋 茅場町1-2-4	1,460,600	-	1,460,600	1.55
計	-	2,107,500	-	2,107,500	2.24

## (8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得および会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年3月24日)での決議状況 (取得期間 平成20年4月1日～平成20年6月25日)	5,000,000	3,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	4,312,800	2,999,996,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	687,200	4,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	13.74	0.00
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	13.74	0.00

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年5月13日)での決議状況 (取得期間 平成20年5月14日～平成20年6月25日)	1,000,000	1,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	978,900	999,975,100
残存決議株式の総数及び価額の総額	21,100	24,900
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	2.11	0.00
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	2.11	0.00

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年6月26日)での決議状況 (取得期間 平成20年6月27日～平成20年7月30日)	1,000,000	1,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	1,000,000	881,640,200
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	118,359,800
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	11.83
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	11.83

## (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	5,391	3,402,837
当期間における取得自己株式	453	241,680

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	6,004,000	4,676,708,640	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	646,977	-	647,401	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社が金融商品取引法上の証券金融会社として公共的使命を果たし、証券界及び投資家の期待に応えていくためには財務体質の充実が不可欠であります。当社の業績は、その時々々の証券市場及び金融市場の動向に左右される傾向があります。このような事情から、当社は、株主への長期安定的な利益還元を経営の重要な課題として位置づけており、金融機関として必要な自己資本や内部留保の充実を勘案したうえ、業績を加味しながら配当を行うことを基本方針としております。

また、当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。当社は、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当面の配当政策といたしましては、単体ベースでの配当性向40%程度とする基本的な考え方に加え、連結ベースでの配当性向や株主資本配当率（配当額の株主資本に対する割合＝D O E）も勘案しながら利益還元する方針としており、これに基づき、当期の1株当たり年間配当金は20円（うち中間配当金10円）といたしました。

内部留保資金につきましては、安定的な業務運営の確保のための営業資金として有効に利用してまいりたいと考えております。

なお、当事業年度にかかる剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年10月31日 取締役会決議	930	10
平成21年6月26日 株主総会決議	930	10

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	861	1,701	1,860	1,888	1,150
最低(円)	558	683	1,226	502	298

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	725	468	448	510	403	518
最低(円)	383	318	352	404	313	298

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5 【役員の様況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役	-	増淵 稔	昭和18年11月3日生	平成5年5月 日本銀行営業局審議役 6年5月 同行信用機構局長 10年7月 同行理事 14年7月 日本アイ・ビー・エム株式会社特別顧問 16年6月 当社取締役社長(現在) 17年6月 日証金信託銀行株式会社取締役 18年6月 日本電子計算株式会社取締役(現在) 20年6月 日本ビルディング株式会社取締役(現在)	平成21年6月 から1年	18
取締役副社長 代表取締役	-	松田 広光	昭和23年9月11日生	平成10年7月 福岡国税局長 11年8月 長野県警察本部長 13年8月 財務省理財局次長 14年8月 住宅金融公庫理事 19年4月 独立行政法人住宅金融支援機構理事長代理 20年6月 当社取締役副社長(現在)	平成21年6月 から1年	4
専務取締役	-	橋本 泰久	昭和26年2月27日生	平成8年5月 日本銀行那覇支店長 10年5月 同行秘書役 14年2月 同行政策委員会室長 15年5月 同行発券局長 17年2月 同行総務人事局 17年5月 当社顧問 17年6月 当社常務取締役 18年6月 日本証券代行株式会社取締役(現在) 21年6月 株式会社J B I S ビジネスサービス取締 役(現在) 21年6月 当社専務取締役(現在)	平成21年6月 から1年	9
常務取締役	-	奈須野 博	昭和25年1月12日生	昭和48年4月 当社入社 平成12年6月 当社証券部長 14年6月 当社決済管理部長 17年6月 日本証券代行株式会社監査役(現在) 17年6月 当社取締役経理部長 18年6月 当社執行役員経理部長 18年10月 株式会社J B I S ホールディングス監査 役(現在) 19年6月 当社常務取締役(現在) 21年6月 株式会社J B I S ビジネスサービス監査 役(現在)	平成21年6月 から1年	25
常務取締役	-	朝倉 洋	昭和30年11月1日生	昭和53年4月 当社入社 平成14年6月 当社企画部長 17年6月 当社貸借取引部長 18年6月 当社執行役員貸借取引部長 18年10月 株式会社J B I S ホールディングス取締 役(現在) 20年2月 当社執行役員融資部長 21年6月 当社常務取締役(現在)	平成21年6月 から1年	10
取締役	-	今井 敬	昭和4年12月23日生	平成5年6月 新日本製鐵株式会社代表取締役社長 10年4月 同社代表取締役会長 10年5月 社団法人経済団体連合会会長 14年5月 社団法人日本経済団体連合会名誉会長 (現在) 14年6月 当社取締役(現在) 15年4月 新日本製鐵株式会社取締役相談役名誉会 長 15年6月 同社相談役名誉会長 20年6月 同社社友名誉会長(現在)	平成21年6月 から1年	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	-	菅野 明	昭和7年12月1日生	昭和61年12月 日本銀行理事 平成4年5月 日本輸出入銀行副総裁 6年5月 全国銀行協会連合会副会長専務理事 11年4月 全国銀行協会副会長専務理事(改称) 15年6月 当社取締役(現在) 16年12月 有限責任中間法人日本卸電力取引所理事長 21年6月 一般社団法人日本卸電力取引所理事長(改称)(現在)	平成21年6月 から1年	22
取締役	-	越田 弘志	昭和12年5月21日生	平成3年6月 大和証券株式会社代表取締役副社長 10年6月 大和証券投資信託委託株式会社代表取締役社長 13年6月 同社代表取締役会長 社団法人投資信託協会会長 15年6月 大和証券投資信託委託株式会社特別顧問 15年7月 日本証券業協会会長 18年7月 日本証券業協会公益理事 N P O エイ プロシス(特定非営利活動法人 投資と学習を普及・推進する会)理事長(現在) 18年9月 株式会社かんぼ(現 株式会社かんぼ生命保険)取締役(現在) 19年7月 大和証券投資信託委託株式会社顧問(現在) 20年6月 当社取締役(現在) 20年7月 日本証券業協会顧問(現在)	平成21年6月 から1年	-
常勤監査役	-	淡島 滋	昭和27年6月21日生	昭和51年4月 当社入社 平成15年6月 当社審査部長 18年4月 当社リスク管理部長 18年6月 当社執行役員リスク管理部長 19年6月 株式会社J B I Sホールディングス監査役(現在) 19年6月 日本電子計算株式会社監査役(現在) 19年6月 当社監査役(現在) 21年6月 日証金信託銀行株式会社監査役(現在)	平成19年6月 から4年	7
常勤監査役	-	水野 潮	昭和28年12月1日生	平成11年6月 東京証券取引所財務部主計室長 13年11月 財団法人証券保管振替機構株式会社設立準備室長 14年6月 株式会社証券保管振替機構企画部長 16年6月 同社経営企画部長 17年6月 株式会社東京証券取引所財務部長 19年6月 同社上場審査部長 19年11月 東京証券取引所自主規制法人上場審査部長 20年6月 当社監査役(現在)	平成20年6月 から4年	3
監査役	-	神山 敏夫	昭和16年11月18日生	昭和44年2月 公認会計士登録 44年2月 神山公認会計士事務所代表(所長)(現在) 44年4月 税理士登録 平成4年7月 日本公認会計士協会理事 7年2月 株式会社日本会計学館代表取締役社長(現在) 13年8月 日本公認会計士協会不服審査委員 13年8月 公認会計士試験委員 15年6月 当社監査役(現在) 16年7月 日本公認会計士協会監事	平成19年6月 から4年	8
計						114

(注) 1 取締役今井敬、菅野明及び越田弘志の3氏は、社外取締役であります。  
 2 監査役水野潮及び神山敏夫の両氏は、社外監査役であります。



- 3 当社は、会社業務の意思決定と職務執行を分離して経営判断の迅速化を図る観点から、執行役員制度を導入しております。業務を執行する取締役を含む執行役員は10名であり、取締役社長増淵稔、取締役副社長松田広光、専務取締役橋本泰久、常務取締役奈須野博、同朝倉洋、執行役員システム企画部長高取禎一、同リスク管理部長井口雅夫、同経理部長菅谷知由、同資金証券部長石出俊彦、同コンプライアンス統括部長笠原一郎で構成されております。
- 4 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
出縄 正人	昭和39年2月5日生	平成2年4月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 沖信・石原法律事務所(現 スプリング法律事務所)入所 11年1月 同法律事務所パートナー弁護士(現在) 12年6月 株式会社金冠堂監査役(現在) 14年4月 慶應義塾大学法学部非常勤講師 17年2月 株式会社アルベックス監査役(現在) 19年7月 株式会社アドバイスリンク取締役(現在) 19年9月 日本プライムリアルティ投資法人監督役員(現在) 20年6月 当社補欠監査役(現在) 21年4月 慶應義塾大学大学院法務研究科(法科大学院)非常勤講師(現在)	-

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、証券金融の専門機関として、常にその公共的役割を強く認識すると共に、証券界、金融界の多様なニーズに積極的に応え、証券市場の参加者、利用者の長期的な利益向上を図ることで、証券市場の発展に貢献することを使命とし、健全な業務運営を通じて揺るぎない社会的信頼を確立することが経営の最重要課題と考えております。こうした課題を達成するため、従前より証券・金融界を含め、広く経済界から社外取締役および社外監査役を積極的に招聘し、多角的な視点からの監督、監査を行う体制をとっております。

また、経営の透明性確保の観点から、経営情報について、法定の情報開示にとどまらず、ホームページなどを利用して積極的かつタイムリーなディスクロージャーを行うよう努めております。

#### コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社の取締役会は、法定事項のほか取締役会規則に基づき経営に関する重要事項についても審議しております。コーポレート・ガバナンスをより一層強化するとともに、経営の効率化および業務執行の迅速化を図る観点から、執行役員制度を導入しております。

監査役会は社外監査役2名を含む3名（うち2名は常勤）で構成されております。当社は週1回業務執行取締役および執行役員が参加する執行役員会に常勤監査役も出席し、営業状況などの報告を受け、必要なチェックを実施しております。

業務上内在するリスクの管理については、取締役会で定めた「リスクの管理方針」に基づいてこれを行うとともに、コンプライアンスを企業経営の前提と位置づけ、コンプライアンス統括部を中心に当社全般のコンプライアンスを推進しております。

コンプライアンス統括部は、コンプライアンスに関するリスクの把握・啓蒙活動、コンプライアンス活動および法令等遵守の状況の把握、問題事項が生じた場合の対応策の協議、コンプライアンス委員会への重要事項の付議などを行います。コンプライアンス委員会は、コンプライアンス統括部担当役員である取締役副社長を委員長とし、コンプライアンス・プログラム、コンプライアンス・マニュアルの策定や問題が生じたときの対応策その他重要事項に関する審議機関として活動しております。グループ全体のコンプライアンスに関しては、当社が中心となってコンプライアンス体制の整備、強化を推進しております。

また、個人情報管理統括責任者を定め、個人情報の漏えい、滅失または毀損の防止その他の個人情報の安全管理のために必要かつ適切な措置を実施しております。当社の個人情報に対する取組み方針としてプライバシーポリシーを制定・公表し、社内規程の整備や全役職員への研修を実施しております。

#### 内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制システムの整備に関し、内部統制に関する基本方針を、次のとおり定めております。

証券市場における専門金融機関としてその社会的責任と公共的使命を強く認識しつつ、本基本方針に基づき、内部統制システムを構築、運営するとともに、適宜見直しを行い、内部統制の整備を図る。

#### イ．取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ・ 取締役会決議により定める「役職員の行動規準」および「コンプライアンス基本規程」に基づき、取締役および使用人に対して法令遵守の徹底を図る。
- ・ 社外取締役を選任することにより、取締役の職務執行にかかる監督機能の維持・向上を図る。
- ・ 監査役は、取締役とはその職責を異とする独立した機関として取締役の職務執行を監査する。
- ・ 会社全般のコンプライアンスを統括するコンプライアンス統括部を設置し全社的なコンプライアンスを推進する。
- ・ コンプライアンス統括部は、「コンプライアンス・プログラム」を策定し「コンプライアンス・マニュアル」を全役職員に配付・通読確認するなどの施策を実施する。
- ・ 相談・通報制度として、社内窓口だけでなく外部通報窓口を設置し、通報者の匿名性を維持しながら、実効性を高める対応を行う。
- ・ 当社および子会社の業務において、顧客の利益が不当に害されることのないよう、「利益相反管理方針」を定めて公表するとともに、「利益相反管理規程」を制定し、利益相反の適切な管理態勢を整える。
- ・ 市民社会の秩序や安全に脅威を与え健全な経済・社会の発展を妨げる反社会的勢力との関係を遮断するため、「反社会的勢力排除に向けた全社の方針」を定め、不当要求防止責任者を中心に全社的な対応を行う。
- ・ 内部監査を担当する監査部は、内部管理態勢の適切性、有効性を検証し、法令、規則等の遵守状況を監査する。

#### ロ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・ 取締役会決議により定める「リスクの管理方針」に基づき、社内全体にリスク管理重視の考え方を周知徹底する。
- ・ 会社全般のリスク管理を定めた「リスク管理規程」に基づき業務運営部署とリスク管理部署との相互牽制体制を構築する。

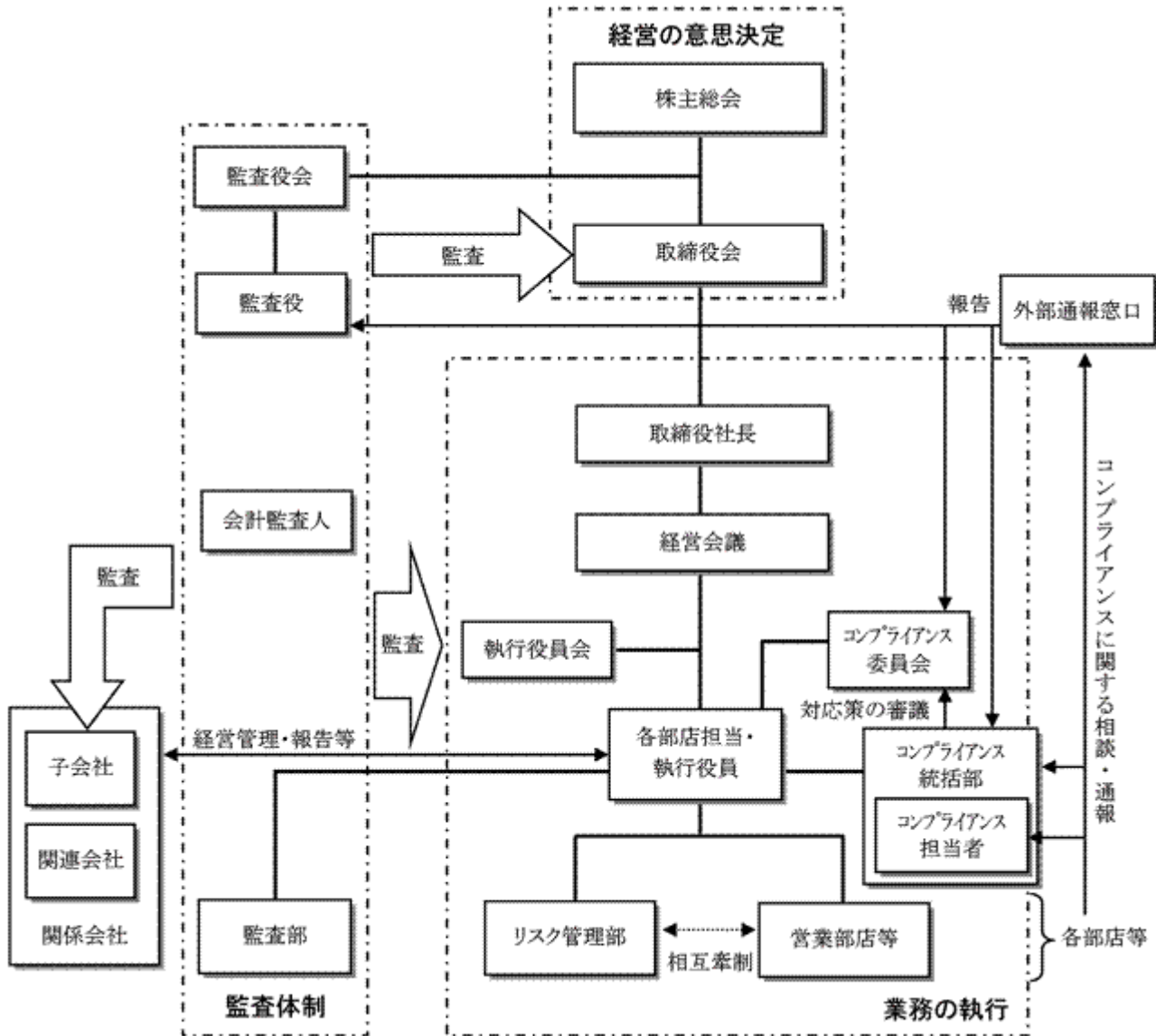
- ・ 統合リスク管理の導入により経営の健全性確保および収益性の向上を図る。
  - ・ 監査部は、リスクの管理状況を把握しリスクの制御および管理に関する内部管理態勢を評価するとともに、その改善に向けての提言等を行う。
- 八．取締役の職務の執行にかかる情報の保存および管理に関する体制
- ・ 業務遂行にかかる適正な情報管理および保存を図る観点から、社内文書の管理全般にかかる「文書保存規則」を定める。
  - ・ 株主総会議事録や取締役会議事録等の重要会議の記録や取締役の職務執行にかかる決裁の記録である稟議書等を、適正に保存し管理する。
  - ・ 「情報セキュリティ管理方針」を定めて、システム企画部担当役員を「情報セキュリティ統括責任者」に任命し、電磁的情報の管理・保存を含む社内共通の情報セキュリティ対策の推進を図る。
- 二．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・ 定例取締役会を月1回開催し、経営にかかる重要事項を決定するとともに、代表取締役または他の業務執行取締役が業務遂行状況を報告する。
  - ・ 会社業務の意思決定と職務執行を分離して経営判断の迅速化を図る観点から執行役員制度を導入し、より効率的な業務遂行態勢を整える。
  - ・ 業務遂行に関する重要事項を審議するための「経営会議」、業務遂行状況に関する報告を行う「執行役員会」を設置し、それぞれ原則週1回開催する。
  - ・ 会社業務の遂行にあたっては、社内の職務分掌を定めた「内規」、重要事項に関する決裁手続を定めた「稟議規程」およびその他の社内規程によって定められた決裁権限に基づいて行う態勢とする。
- ホ．当社企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・ 関係会社に関する事項を統括する「関係会社担当役員」を任命し、子会社および関連会社に対する適切な経営管理を行う。
  - ・ 関係会社の代表取締役等は、当社代表取締役へ月1回定期的な報告を行うとともに、当社の関係会社担当役員および関係会社の総務担当役員により月1回「関係会社連絡会」を開催する。
  - ・ 当社と子会社の総務および経理担当は、月1回財務状況等の情報交換を行うほか、当社のリスク管理上必要な情報および財務情報のほか総合的な関係会社管理のための情報について、それぞれ関係会社から定期的に収集、管理するとともに、適宜、取締役に報告する。
  - ・ 当社の監査役は、子会社の監査を行い、また必要に応じて子会社および関連会社に対して報告を求める。
  - ・ 当社の監査部は、必要に応じて子会社の業務を監査対象として内部監査を行う。
  - ・ 関係会社との連携を一層強化する観点から、「関係会社管理規程」を制定する。
- ヘ．監査役職務を補助すべき使用人に関する事項、監査役への報告体制および監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ( ) 監査役職務を補助すべき使用人に関する事項
- ・ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合の対応を明確にするため、その独立性を確保することを明記した「監査役職務の補助に関する規程」を定める。
- ( ) 監査役への報告体制
- ・ 監査役は、取締役会のほか必要に応じて経営会議や執行役員会等に出席し、重要な事項について報告を受ける。
  - ・ 監査役は、内部監査、コンプライアンス、リスク管理および財務管理の状況等について、取締役または使用人から定期的に報告を受ける。
  - ・ コンプライアンスに関して外部通報窓口相談・通報があった場合は、外部窓口から監査役に対しその内容および調査結果が報告される。
  - ・ 社内のすべての稟議書およびその他の重要文書を常勤監査役に回付して閲覧に供する。
  - ・ 監査役は、業務遂行状況に関して必要に応じ取締役または使用人にその説明を求めることができる。
- ( ) 監査役職務の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・ 監査役は、内部監査部門と密接な関係を保ち内部監査の結果を活用する。
  - ・ 関係会社監査の実効性を高めるため、定期的に「関係会社常勤監査役連絡会」を開催して関係会社監査役との関係を強化する。
  - ・ 監査役は、当社の会計監査人との間で適宜連絡をとるとともに、密接に情報交換を行う。

内部監査および監査役監査並びにリスク管理体制の状況

内部監査体制として、内部監査部門である監査部（部員10名程度）が監査役および監査法人と連携して会社業務の遂行および法令・規則の遵守状況を定期的に監査するほか、業務部門（監査部以外の部店）等におけるリスク等の管理状況を把握し、リスク等の制御および管理に関する内部管理態勢の適切性、有効性を検証しております。

リスク管理部は、各種リスクを可能な限り計量化したうえで統合的に管理し、経営体力の範囲内でリスクテイクを行うことにより経営の健全性を確保しながら収益の向上を図るとともに、業務運営部署との相互牽制体制を構築しております。

提出日現在の当社のコーポレート・ガバナンス体制について次のとおり図示します。



#### 業務を執行した公認会計士の氏名

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は東陽監査法人の勝野成紀氏、小林伸行氏および南泉充秀氏の3名であります。また、当社の会計監査業務にかかる補助者は公認会計士8名、会計士補等4名、その他1名であり、業務経験年数に偏りが生じないよう配慮されています。

#### 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係の概要

社外取締役及び社外監査役は、当社株式を所有している以外には当社との間に利害關係はありません。なお、社外取締役越田弘志氏はNPOエイブロシス（特定非営利活動法人 投資と学習を普及・推進する会）理事長であり、当社グループは同法人の賛助会員として、年間30万円の会費を支払っております。

#### 役員報酬の内容

当期の報酬については、取締役10名（うち社外取締役4名）に対し210百万円（うち社外取締役19百万円）、監査役5名（うち社外監査役4名）に対し61百万円（うち社外監査役34百万円）であります。当該報酬には第98回定時株主総会終結時に退任した取締役2名（うち社外取締役1名）および監査役2名（うち社外監査役2名）に対する報酬を含んでおります。なお、当事業年度の収益状況に鑑み、当事業年度にかかる取締役賞与の支給は行っておりません。

#### 取締役の定数および資格制限

当社の取締役は9名以内とする旨、代表取締役は金融商品取引業者の役員および使用人以外の者でなければならない旨定款に定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

#### 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

##### イ．自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

##### ロ．中間配当

当社は、株主への利益配分の機会を充実することを目的として、取締役会決議により、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	28	-
連結子会社	-	-	10	-
計	-	-	38	-

## 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

## 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	4,628	2,957
コールローン	24,000	7,000
有価証券	1,980,835 <sup>1</sup>	2,697,282 <sup>1</sup>
短期貸付金	1,131,385 <sup>1, 2</sup>	503,070 <sup>1, 2</sup>
貸付有価証券	431,516	460,437
保管有価証券	8,750	23,000 <sup>1</sup>
寄託有価証券	256,731 <sup>1</sup>	94,262 <sup>1</sup>
繰延税金資産	300	536
借入有価証券代り金	900,506 <sup>1</sup>	1,042,222 <sup>1</sup>
その他	4,984 <sup>1</sup>	33,382 <sup>1</sup>
貸倒引当金	838	2,820
流動資産合計	4,742,801	4,861,332
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	8,110	7,996
減価償却累計額	4,832	4,945
建物及び構築物(純額)	3,278	3,050
器具及び備品	1,200	1,349
減価償却累計額	902	886
器具及び備品(純額)	298	463
土地	3,315	3,315
リース資産	-	27
減価償却累計額	-	3
リース資産(純額)	-	23
建設仮勘定	218	112
有形固定資産合計	7,111	6,965
無形固定資産	2,545	1,611
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	335,042 <sup>1, 3</sup>	422,115 <sup>1, 3</sup>
従業員に対する長期貸付金	387	396
繰延税金資産	4,818	107
その他	1,174	1,531
貸倒引当金	42	782
投資その他の資産合計	341,379	423,367
固定資産合計	351,036	431,945
資産合計	5,093,837	5,293,277



	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
コールマネー	1,857,600	1,387,800
短期借入金	894,910	1,673,810
1年内返済予定の長期借入金	-	2,500
コマーシャル・ペーパー	68,000	15,000
売現先勘定	341,942	637,881
未払金	106	14,853
未払法人税等	1,371	103
賞与引当金	430	432
役員賞与引当金	32	28
貸付有価証券代り金	1,029,100	791,540
預り担保有価証券	508,587	244,306
借入有価証券	<sup>4</sup> 184,262	<sup>4</sup> 332,259
貸付有価証券見返	4,149	1,133
その他	36,995	31,829
流動負債合計	4,927,488	5,133,479
固定負債		
長期借入金	51,000	48,500
繰延税金負債	444	505
再評価に係る繰延税金負債	98	98
退職給付引当金	2,273	2,307
役員退職慰労引当金	482	277
その他	745	876
固定負債合計	55,045	52,565
負債合計	4,982,534	5,186,044
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	5,181	5,181
利益剰余金	106,873	92,471
自己株式	440	648
株主資本合計	121,615	107,004
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,455	84
土地再評価差額金	<sup>5</sup> 143	<sup>5</sup> 143
評価・換算差額等合計	10,311	228
純資産合計	111,303	107,232
負債純資産合計	5,093,837	5,293,277

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<b>営業収益</b>		
貸付金利息	16,217	8,451
借入有価証券代り金利息	7,797	6,233
有価証券貸付料	11,758	14,208
その他の営業収益	14,808	15,405
営業収益合計	50,582	44,299
<b>営業費用</b>		
支払利息	20,365	15,571
CP利息	579	141
有価証券借入料	8,473	12,008
その他の営業費用	10,018	9,968
営業費用合計	39,437	37,690
<b>営業総利益</b>	11,144	6,609
<b>一般管理費</b>		
報酬給与等	3,112	2,986
退職給付費用	267	358
役員退職慰労引当金繰入額	66	38
賞与引当金繰入額	430	432
役員賞与引当金繰入額	32	28
事務計算費	1,129	1,167
減価償却費	1,575	1,644
貸倒引当金繰入額	113	2,725
その他	2,072	2,024
一般管理費合計	8,799	11,406
<b>営業利益又は営業損失( )</b>	2,345	4,797
<b>営業外収益</b>		
受取利息	8	8
受取配当金	137	173
持分法による投資利益	255	-
受取賃貸料	49	51
雑収入	69	58
営業外収益合計	520	292
<b>営業外費用</b>		
支払利息	1	0
持分法による投資損失	-	951
投資事業組合運用損	11	12
雑支出	0	10
営業外費用合計	13	975
<b>経常利益又は経常損失( )</b>	2,852	5,479

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	-	0
投資有価証券売却益	0	-
関係会社株式移転益	<sup>1</sup> 1,037	-
役員退職慰労引当金戻入額	-	26
特別利益合計	1,037	26
<b>特別損失</b>		
過年度損益修正損	3	-
固定資産除却損	<sup>2</sup> 9	<sup>2</sup> 81
投資有価証券売却損	0	-
投資有価証券清算損	8	-
投資有価証券評価損	-	487
減損損失	-	<sup>3</sup> 209
持分変動損失	965	0
特別損失合計	986	778
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	2,903	6,231
法人税、住民税及び事業税	3,322	1,646
法人税等調整額	881	373
法人税等合計	4,203	1,272
当期純損失( )	1,300	7,503

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	10,000	10,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,000	10,000
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	5,181	5,181
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,181	5,181
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	111,251	106,873
当期変動額		
剰余金の配当	2,682	2,222
当期純損失( )	1,300	7,503
持分法の適用範囲の変動	394	-
自己株式の消却	-	4,676
当期変動額合計	4,377	14,402
当期末残高	106,873	92,471
<b>自己株式</b>		
前期末残高	456	440
当期変動額		
自己株式の取得	5	4,885
自己株式の消却	-	4,676
持分法適用会社が所有する自己株式の減少	21	-
当期変動額合計	16	208
当期末残高	440	648
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	125,976	121,615
当期変動額		
剰余金の配当	2,682	2,222
当期純損失( )	1,300	7,503
持分法の適用範囲の変動	394	-
自己株式の取得	5	4,885
自己株式の消却	-	-
持分法適用会社が所有する自己株式の減少	21	-
当期変動額合計	4,361	14,610
当期末残高	121,615	107,004

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	3,244	10,455
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,210	10,540
当期変動額合計	7,210	10,540
当期末残高	10,455	84
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	143	143
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	143	143
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	3,100	10,311
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,210	10,540
当期変動額合計	7,210	10,540
当期末残高	10,311	228
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	122,876	111,303
当期変動額		
剰余金の配当	2,682	2,222
当期純損失（ ）	1,300	7,503
持分法の適用範囲の変動	394	-
自己株式の取得	5	4,885
持分法適用会社が所有する自己株式の減少	21	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,210	10,540
当期変動額合計	11,572	4,070
当期末残高	111,303	107,232

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	2,903	6,231
減価償却費	1,575	1,644
減損損失	-	209
固定資産除売却損益( は益)	9	80
有価証券関係損益( )	7,219	7,867
貸倒引当金の増減額( は減少)	112	2,720
賞与引当金の増減額( は減少)	6	1
役員賞与引当金の増減額( は減少)	123	3
退職給付引当金の増減額( は減少)	123	34
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	110	205
受取利息及び受取配当金	35,439	27,126
支払利息	21,210	15,938
持分法による投資損益( は益)	255	951
持分変動損益( は益)	965	-
関係会社株式移転益	1,037	-
短期貸付金の増減額( は増加)	897,248	628,314
コールローン等の純増( )減	106,200	17,000
借入有価証券代り金の増減額( は増加)	1,018,688	141,716
コールマネー等の純増減( )	333,800	469,800
短期借入金の純増減( )	92,380	781,400
売現先勘定の純増減( )	245,203	295,939
コマーシャル・ペーパーの純増減( )	42,000	53,000
貸付有価証券代り金の増減額( は減少)	920,068	237,560
貸借取引担保金の純増減( )	23,557	6,007
長期借入金の純増減( )	9,000	2,500
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	7,675,530	8,804,956
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	6,647,267	7,997,058
その他	4,367	13,861
小計	4,423	1,792
利息及び配当金の受取額	34,919	27,185
利息の支払額	21,071	16,389
法人税等の支払額	5,006	2,927
法人税等の還付額	-	103
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,417</b>	<b>6,179</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	740	44
投資有価証券の売却及び償還による収入	39	-
有形固定資産の取得による支出	268	254
有形固定資産の売却による収入	-	16
無形固定資産の取得による支出	980	346
その他	7	109
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,958</b>	<b>739</b>

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	2,682	2,222
自己株式の取得による支出	-	4,885
その他	5	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,688	7,111
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	228	1,671
現金及び現金同等物の期首残高	4,857	4,628
現金及び現金同等物の期末残高	4,628	2,957

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項            連結子会社数 2社            子会社2社は全て連結しております。            連結子会社は、「第1 企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しているため、省略しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項            (1) 持分法適用の関連会社数 3社            会社名            株式会社J B I Sホールディングス            日本証券代行株式会社            日本電子計算株式会社            ネットウイング証券株式会社については、丸和証券株式会社と平成19年10月1日を期日として、株式移転による持株会社エムアンドエヌホールディングス株式会社を設立したことに伴い当社グループの関連会社から外れたため、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。なお、当該会社は持分法適用の関連会社であった期間のみ連結しております。</p> <p>(2) 持分法非適用の関連会社数 1社            会社名            ジェイエスフィット株式会社            同社については、連結純損失及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用していません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項            連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項            (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法            有価証券            売買目的有価証券            ...時価法(売却原価は移動平均法により算定)            満期保有目的の債券            ...償却原価法(定額法)            その他有価証券            時価のあるもの            ...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項            連結子会社数 2社            子会社2社は全て連結しております。            連結子会社は、「第1 企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しているため、省略しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項            (1) 持分法適用の関連会社数 3社            会社名            株式会社J B I Sホールディングス            日本証券代行株式会社            日本電子計算株式会社</p> <p>(2) 持分法非適用の関連会社数 1社            会社名            ジェイエスフィット株式会社            同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項            同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項            (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法            有価証券            売買目的有価証券            同左            満期保有目的の債券            同左            その他有価証券            時価のあるもの            同左</p>



前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>時価のないもの                      ...移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ                      ...時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法                      有形固定資産                      定率法を採用しております。                      ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法を採用しております。                      なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。                      建物及び構築物 3～50年                      (会計方針の変更)                      当連結会計年度より、法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号」)に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得したものについては改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。                      (追加情報)                      平成19年 3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより当連結会計年度における営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ11百万円減少しております。                      無形固定資産                      定額法を採用しております。                      なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>時価のないもの                      同左</p> <p>(追加情報)                      変動利付国債の評価について                      当社及び一部の連結子会社が保有する変動利付国債の評価については、当連結会計年度より「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第25号(平成20年10月28日 企業会計基準委員会))に基づき、情報ベンダーから入手した価格を合理的に算定された価額として適用しております。これは実際の売買事例が極めて少ない等の理由から市場価格が公正な評価額を示していないと考えられるためであります。                      なお、情報ベンダーの採用している理論値モデルは、フォワードレート・プライシング・モデルであり、国債スポットレート及びスワップション・ボラティリティを価格決定変数としております。                      デリバティブ                      同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法                      有形固定資産(リース資産を除く)                      同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)                      同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金                      債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金                      従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金                      役員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金                      当社は平成18年6月28日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、廃止時までの在任期間に相当する退職慰労金を退任時に支給する旨決議いたしました。なお、当該支給予定額を役員退職慰労引当金に計上しております。</p> <p>その他連結子会社につきましては、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>リース資産                      所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。                      なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金                      同左</p> <p>賞与引当金                      同左</p> <p>役員賞与引当金                      役員(執行役員を含む)の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金                      同左</p> <p>役員退職慰労引当金                      当社は平成18年6月28日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、廃止時までの在任期間に相当する退職慰労金を退任時に支給する旨決議いたしました。なお、当該支給予定額を役員退職慰労引当金に計上しております。</p> <p>連結子会社1社につきましては、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報)                      連結子会社1社につきましては、平成20年6月27日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を廃止いたしました。なお、制度廃止日に在任し、かつ、当連結会計年度末に在任している役員に対する支給見込み額を役員退職慰労引当金に計上しております。</p>
前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法                      リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法                      連結子会社1社は金利スワップの特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象                      ヘッジ手段...金利スワップ                      ヘッジ対象...借入金等</p> <p>ヘッジ方針                      リスク管理に関する社内規程に基づき、将来の金利変動リスクを回避する目的で行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法                      特例処理の要件を満たしている金利スワップのため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項                      消費税等の会計処理                      税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項                      全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項                      5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲                      手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法                      同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象                      同左</p> <p>ヘッジ方針                      同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法                      同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項                      消費税等の会計処理                      同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項                      同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項                      同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲                      同左</p>

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これに伴う当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>(債券の保有目的区分の変更)</p> <p>当連結会計年度において、一部の連結子会社は、「債券の保有目的区分の変更に関する当面の取扱い」(実務対応報告第26号(平成20年12月5日 企業会計基準委員会))を適用し、有価証券に関する注記に記載のとおり、債券の保有目的の区分の変更を行っております。これは市場環境の著しい変化によって流動性が極端に低下したことなどから、保有する債券を公正な評価額である時価で売却することが困難な期間が相当程度生じていると考えられるためであります。</p> <p>なお、区分変更した債券の概要等については、「(有価証券関係)」の「7 債券の保有目的区分の変更」に記載しております。</p>

## 【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>中間連結会計期間において、連結子会社である日証金信託銀行株式会社の受取利息、受取配当金を営業外収益に、投資有価証券売却損益を特別損益として計上いたしましたが、営業実態をより適正に表示するため当連結会計年度より、それらを営業収益、営業費用として計上する方法に変更しております。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																										
<p>1 このうち</p> <table> <tr><td>有価証券</td><td>1,893,319百万円</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td>382,659百万円</td></tr> <tr><td>寄託有価証券</td><td>204,480百万円</td></tr> <tr><td>借入有価証券代り金</td><td>165,910百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>269,678百万円</td></tr> <tr><td>貸借取引担保金代用有価証券等</td><td>457,669百万円</td></tr> </table> <p>は次の債務の担保に供しております。</p> <table> <tr><td>コールマネー</td><td>1,515,000百万円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>295,400百万円</td></tr> <tr><td>売現先勘定</td><td>341,942百万円</td></tr> <tr><td>借入有価証券</td><td>165,910百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>10,000百万円</td></tr> </table> <p>このほか、日本証券クリアリング機構、日本国債清算機関の清算基金及び為替決済等の担保として有価証券22,147百万円、流動資産(その他)500百万円及び投資有価証券15,403百万円を差し入れております。</p> <p>2 当社及び連結子会社日証金信託銀行(株)における金融商品取引業者向け極度貸付、顧客向け極度貸付及び当座貸越契約に係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>極度額総額</td><td>592,483百万円</td></tr> <tr><td>貸付実行残高</td><td>40,374百万円</td></tr> </table> <p>差引額 552,108百万円</p> <p>なお、この契約は、融資限度額まで融資実行されずに終了するものを含んでいるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。</p> <p>3 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>投資有価証券(株式)</td><td>8,051百万円</td></tr> </table> <p>4 現金担保付債券貸借取引及び消費貸借契約等により受け入れている有価証券についての当連結会計年度末時価は、貸付に供している有価証券が716,574百万円、担保に差し入れている有価証券が191,788百万円、手許に所有している有価証券が8,750百万円であります。</p>	有価証券	1,893,319百万円	短期貸付金	382,659百万円	寄託有価証券	204,480百万円	借入有価証券代り金	165,910百万円	投資有価証券	269,678百万円	貸借取引担保金代用有価証券等	457,669百万円	コールマネー	1,515,000百万円	短期借入金	295,400百万円	売現先勘定	341,942百万円	借入有価証券	165,910百万円	長期借入金	10,000百万円	極度額総額	592,483百万円	貸付実行残高	40,374百万円	投資有価証券(株式)	8,051百万円	<p>1 このうち</p> <table> <tr><td>有価証券</td><td>2,649,402百万円</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td>80,000百万円</td></tr> <tr><td>保管有価証券</td><td>23,000百万円</td></tr> <tr><td>寄託有価証券</td><td>65,352百万円</td></tr> <tr><td>借入有価証券代り金</td><td>307,433百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>359,389百万円</td></tr> <tr><td>貸借取引担保金代用有価証券等</td><td>287,577百万円</td></tr> </table> <p>は次の債務の担保に供しております。</p> <table> <tr><td>コールマネー</td><td>1,202,900百万円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>1,103,300百万円</td></tr> <tr><td>売現先勘定</td><td>451,259百万円</td></tr> <tr><td>借入有価証券</td><td>307,433百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>10,000百万円</td></tr> </table> <p>このほか、日本証券クリアリング機構及び日本国債清算機関の清算基金等の担保として流動資産(その他)500百万円及び投資有価証券9,819百万円を差し入れております。</p> <p>2 当社及び連結子会社日証金信託銀行(株)における金融商品取引業者向け極度貸付、顧客向け極度貸付及び当座貸越契約に係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>極度額総額</td><td>584,936百万円</td></tr> <tr><td>貸付実行残高</td><td>35,965百万円</td></tr> </table> <p>差引額 548,970百万円 同左</p> <p>3 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>投資有価証券(株式)</td><td>6,802百万円</td></tr> </table> <p>4 現金担保付債券貸借取引及び消費貸借契約等により受け入れている有価証券についての当連結会計年度末時価は、貸付に供している有価証券が584,778百万円、担保に差し入れている有価証券が428,974百万円、手許に所有している有価証券が50,204百万円であります。</p>	有価証券	2,649,402百万円	短期貸付金	80,000百万円	保管有価証券	23,000百万円	寄託有価証券	65,352百万円	借入有価証券代り金	307,433百万円	投資有価証券	359,389百万円	貸借取引担保金代用有価証券等	287,577百万円	コールマネー	1,202,900百万円	短期借入金	1,103,300百万円	売現先勘定	451,259百万円	借入有価証券	307,433百万円	長期借入金	10,000百万円	極度額総額	584,936百万円	貸付実行残高	35,965百万円	投資有価証券(株式)	6,802百万円
有価証券	1,893,319百万円																																																										
短期貸付金	382,659百万円																																																										
寄託有価証券	204,480百万円																																																										
借入有価証券代り金	165,910百万円																																																										
投資有価証券	269,678百万円																																																										
貸借取引担保金代用有価証券等	457,669百万円																																																										
コールマネー	1,515,000百万円																																																										
短期借入金	295,400百万円																																																										
売現先勘定	341,942百万円																																																										
借入有価証券	165,910百万円																																																										
長期借入金	10,000百万円																																																										
極度額総額	592,483百万円																																																										
貸付実行残高	40,374百万円																																																										
投資有価証券(株式)	8,051百万円																																																										
有価証券	2,649,402百万円																																																										
短期貸付金	80,000百万円																																																										
保管有価証券	23,000百万円																																																										
寄託有価証券	65,352百万円																																																										
借入有価証券代り金	307,433百万円																																																										
投資有価証券	359,389百万円																																																										
貸借取引担保金代用有価証券等	287,577百万円																																																										
コールマネー	1,202,900百万円																																																										
短期借入金	1,103,300百万円																																																										
売現先勘定	451,259百万円																																																										
借入有価証券	307,433百万円																																																										
長期借入金	10,000百万円																																																										
極度額総額	584,936百万円																																																										
貸付実行残高	35,965百万円																																																										
投資有価証券(株式)	6,802百万円																																																										

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>5 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>・再評価を行った年月日...平成14年3月31日</p>	<p>5 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>・再評価を行った年月日...平成14年3月31日</p>

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<ul style="list-style-type: none"><li>・土地の再評価に関する法律第3条第3項に規定する再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。</li><li>・土地の再評価に関する法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額...34百万円</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・土地の再評価に関する法律第3条第3項に規定する再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。</li></ul>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 持分法適用関連会社であるネットウィング証券(株)は、丸和証券(株)と平成19年10月1日を期日として、株式移転による持株会社エムアンドエヌホールディングス(株)を設立しました。これにより、ネットウィング証券(株)は当社グループの関連会社から外れております。これに伴い、移転前のネットウィング証券(株)株式の帳簿価額とエムアンドエヌホールディングス(株)株式の評価額の差額を関係会社株式移転益として計上しております。</p> <p>2 このうち、主要なものは次のとおりであります。</p> <p>器具及び備品 8百万円</p>	<p>2 このうち、主要なものは次のとおりであります。</p> <p>建物 32百万円 器具及び備品 10百万円 ソフトウェア 22百万円</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
	<p>3 当連結会計年度において、一部の連結子会社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都中央区</td> <td>ディーリングシステム</td> <td>その他の資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>一部の連結子会社は、当連結会計年度において利用部門であった市場運用部を廃止したことに伴い、将来キャッシュ・フローが見込まれなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(209百万円)として特別損失に計上しております。</p>	場所	用途	種類	東京都中央区	ディーリングシステム	その他の資産
場所	用途	種類					
東京都中央区	ディーリングシステム	その他の資産					

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	99,704	-	-	99,704
合計	99,704	-	-	99,704
自己株式				
普通株式(注)1,2	977	4	151	831
合計	977	4	151	831

(注)1 普通株式の自己株式の増加株式数の内訳

単元未満株式の買取りによる増加 4千株

2 普通株式の自己株式の減少株式数の内訳

持分法適用会社が所有する自己株式(当社株式)の当社帰属分 151千株

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,390百万円	14円	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年11月12日 取締役会	普通株式	1,291百万円	13円	平成19年9月30日	平成19年12月7日



(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,291百万円	利益剰余金	13円	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	99,704	-	6,004	93,700
合計	99,704	-	6,004	93,700
自己株式				
普通株式(注)2,3	831	6,297	6,004	1,124
合計	831	6,297	6,004	1,124

(注)1 普通株式の発行済株式の減少株式数の内訳

自己株式の消却による減少 6,004千株

2 普通株式の自己株式の増加株式数の内訳

単元未満株式の買取りによる増加 5千株

自己株式の取得による増加 6,291千株

3 普通株式の自己株式の減少株式数の内訳

自己株式の消却による減少 6,004千株

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,291百万円	13円	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	930百万円	10円	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	930百万円	利益剰余金	10円	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係
現金及び預金 4,628百万円	現金及び預金 2,957百万円
現金及び現金同等物 4,628百万円	現金及び現金同等物 2,957百万円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース資産の内容 有形固定資産 電話設備等(器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
器具及び備品	51	28	23	器具及び備品	45	29	15
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		7百万円		1年内		6百万円	
1年超		15百万円		1年超		9百万円	
合計		23百万円		合計		15百万円	
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料		9百万円		支払リース料		7百万円	
減価償却費相当額		9百万円		減価償却費相当額		7百万円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
1年内		0百万円		1年内		2百万円	
1年超		-百万円		1年超		4百万円	
合計		0百万円		合計		7百万円	

## (有価証券関係)

## 1 売買目的有価証券

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表計上額(百万円)	422,449	-
当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)	276	-

## 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
		連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-	39,872	40,104	232
	(2) 社債	9,100	9,224	124	1,900	1,902	1
	(3) その他	-	-	-	1,940	1,944	4
	小計	9,100	9,224	124	43,713	43,951	238
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	14	14	0	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-	9,100	8,917	182
	(3) その他	-	-	-	20,998	20,888	109
	小計	14	14	0	30,098	29,806	292
合計	9,114	9,239	124	73,812	73,757	54	

## 3 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,370	3,499	2,129	1,082	1,910	828
	(2) 債券						
	国債・地方債等	359,038	360,844	1,805	2,447,222	2,451,089	3,866
	社債	-	-	-	116,213	116,465	251
	その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	31	41	9	23	27	4	
小計	360,441	364,385	3,944	2,564,542	2,569,492	4,950	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,320	2,464	856	474	463	11
	(2) 債券						
	国債・地方債等	1,462,748	1,446,800	15,948	451,585	450,070	1,514
	社債	24,417	24,287	129	12,755	12,709	46
	その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	37,083	36,008	1,074	3,746	3,733	12	
小計	1,527,570	1,509,561	18,008	468,561	466,976	1,585	
合計	1,888,011	1,873,947	14,064	3,033,104	3,036,468	3,364	

(注) その他有価証券で時価のあるものの減損処理額は、前連結会計年度6,587百万円(株式65百万円、その他6,522百万円)、当連結会計年度6,064百万円(株式487百万円、その他5,576百万円)であります。



前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(2) 取引の利用目的及び取引に関する取組方針                      連結子会社が利用している金利スワップ取引は、主としてヘッジ対象資産・負債の将来の金利変動リスクを回避する目的で利用しております。                      また、ヘッジ目的以外にも、一定の取引高の範囲内で限定的に運用収益を獲得する目的で金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容                      連結子会社が利用しているデリバティブ取引は、主に市場リスク及び信用リスクを内包しております。市場リスクとは、金利等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により損失を被るリスクであります。また、信用リスクとは、取引先の財務状況の悪化等による契約不履行により被るリスクであります。                      なお、取引の相手先については、いずれも信用度の高い金融機関等であるため、信用リスクは限定的であると判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制                      連結子会社が利用している金利スワップ取引の運用・管理については、手続き・権限等を定めた社内規程に基づいて実施しております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項                      ヘッジ会計を適用しているデリバティブについては注記の対象から除いております。                      また、ヘッジ目的以外のデリバティブ取引については残高はありません。</p>	<p>(2) 取引の利用目的及び取引に関する取組方針                      同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容                      同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制                      同左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項                      同左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を、確定拠出型の制度として企業年金規約に基づく企業型年金制度を設けております。また、連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を、確定拠出型の制度として企業年金規約に基づく企業型年金制度を設けております。</p> <p>また、連結子会社1社は総合設立型厚生年金基金である全国住宅地開発厚生年金基金に加入しております。なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">36,998百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">35,889百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,108百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める掛金拠出割合 (平成19年3月分)</p> <p style="text-align: center;">0.33%</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">6,246百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,063百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">3,182百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">908百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">2,273百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付引当金(ホ-ヘ)</td> <td style="text-align: right;">2,273百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">164百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">123百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">86百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">262百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金に対する拠出金額を控除しております。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p>	年金資産の額	36,998百万円	年金財政計算上の給付債務の額	35,889百万円	差引額	1,108百万円	イ 退職給付債務	6,246百万円	ロ 年金資産	3,063百万円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	3,182百万円	ニ 未認識数理計算上の差異	908百万円	ホ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	2,273百万円	ヘ 前払年金費用	-百万円	ト 退職給付引当金(ホ-ヘ)	2,273百万円	イ 勤務費用	164百万円	ロ 利息費用	123百万円	ハ 期待運用収益	86百万円	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	61百万円	ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	262百万円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を、確定拠出型の制度として企業年金規約に基づく企業型年金制度を設けております。また、連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を、確定拠出型の制度として企業年金規約に基づく企業型年金制度を設けております。</p> <p>また、連結子会社1社は総合設立型厚生年金基金である全国住宅地開発厚生年金基金に加入しております。なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">31,483百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">37,939百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">6,456百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める掛金拠出割合 (平成20年3月分)</p> <p style="text-align: center;">0.32%</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">6,305百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,548百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">3,757百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,449百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">2,307百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付引当金(ホ-ヘ)</td> <td style="text-align: right;">2,307百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">163百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">122百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">129百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">354百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金に対する拠出金額を控除しております。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p>	年金資産の額	31,483百万円	年金財政計算上の給付債務の額	37,939百万円	差引額	6,456百万円	イ 退職給付債務	6,305百万円	ロ 年金資産	2,548百万円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	3,757百万円	ニ 未認識数理計算上の差異	1,449百万円	ホ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	2,307百万円	ヘ 前払年金費用	-百万円	ト 退職給付引当金(ホ-ヘ)	2,307百万円	イ 勤務費用	163百万円	ロ 利息費用	122百万円	ハ 期待運用収益	61百万円	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	129百万円	ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	354百万円
年金資産の額	36,998百万円																																																												
年金財政計算上の給付債務の額	35,889百万円																																																												
差引額	1,108百万円																																																												
イ 退職給付債務	6,246百万円																																																												
ロ 年金資産	3,063百万円																																																												
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	3,182百万円																																																												
ニ 未認識数理計算上の差異	908百万円																																																												
ホ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	2,273百万円																																																												
ヘ 前払年金費用	-百万円																																																												
ト 退職給付引当金(ホ-ヘ)	2,273百万円																																																												
イ 勤務費用	164百万円																																																												
ロ 利息費用	123百万円																																																												
ハ 期待運用収益	86百万円																																																												
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	61百万円																																																												
ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	262百万円																																																												
年金資産の額	31,483百万円																																																												
年金財政計算上の給付債務の額	37,939百万円																																																												
差引額	6,456百万円																																																												
イ 退職給付債務	6,305百万円																																																												
ロ 年金資産	2,548百万円																																																												
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	3,757百万円																																																												
ニ 未認識数理計算上の差異	1,449百万円																																																												
ホ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	2,307百万円																																																												
ヘ 前払年金費用	-百万円																																																												
ト 退職給付引当金(ホ-ヘ)	2,307百万円																																																												
イ 勤務費用	163百万円																																																												
ロ 利息費用	122百万円																																																												
ハ 期待運用収益	61百万円																																																												
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	129百万円																																																												
ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	354百万円																																																												
前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																												
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項																																																												



前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%	ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	2.5%	ハ 期待運用収益率	2.0%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	ニ 数理計算上の差異の処理年数	15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
(追加情報) 当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。			

## ( 税効果会計関係 )

前連結会計年度(平成20年3月31日)	当連結会計年度(平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税	未払事業税
賞与引当金	賞与引当金
退職給付引当金	退職給付引当金
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
貸倒引当金	貸倒引当金
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
その他	その他
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
評価性引当額	評価性引当額
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
繰延税金負債	繰延税金負債
子会社資産評価差額	子会社資産評価差額
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
関係会社株式移転益	関係会社株式移転益
その他	その他
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
なお、繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	なお、繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 - 繰延税金資産	流動資産 - 繰延税金資産
固定資産 - 繰延税金資産	固定資産 - 繰延税金資産
固定負債 - 繰延税金負債	固定負債 - 繰延税金負債
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
連結子会社における損失	連結子会社における損失
持分変動損失	持分変動損失
評価性引当額	評価性引当額
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
持分法投資利益	持分法投資利益
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
その他	その他
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	当連結会計年度において、税金等調整前当期純損失となっておりますので、差異原因の項目別内訳の記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社グループの事業区分は、証券金融業の単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

在外子会社がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社である日本証券代行株式会社を含む、すべての持分法適用関連会社(3社)の要約財務諸表は以下のとおりであります。

流動資産合計	21,101百万円
固定資産合計	41,895百万円
流動負債合計	13,239百万円
固定負債合計	8,073百万円
純資産合計	41,674百万円
営業収益	44,050百万円
税引前当期純利益金額	118百万円
当期純損失金額	553百万円

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	1,125円72銭	1,158円32銭
1株当たり当期純損失金額	13円15銭	80円33銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	111,303	107,232
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る純資産額(百万円)	111,303	107,232
普通株式の発行済株式数(千株)	99,704	93,700
普通株式の自己株式数(千株)	831	1,124

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	98,872	92,575

3 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純損失(百万円)	1,300	7,503
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(百万円)	1,300	7,503
普通株式の期中平均株式数(千株)	98,874	93,405

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(自己株式の取得)</p> <p>1 当社は、平成20年3月24日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得について決議し、平成20年4月1日から平成20年4月18日までに下記のとおり取得しました。</p> <p>(1) 取得した理由 機動的な資本政策を遂行するため</p> <p>(2) 取得した株式の種類 普通株式</p> <p>(3) 取得した株式の総数 4,312,800株</p> <p>(4) 株式の取得価額の総額 2,999百万円</p> <p>(5) 取得方法 東京証券取引所における市場買付</p> <p>2 当社は、平成20年5月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得について下記のとおり決議しました。</p> <p>(1) 取得する理由 機動的な資本政策を遂行するため</p> <p>(2) 取得する株式の種類 普通株式</p> <p>(3) 取得する株式の総数 1,000,000株(上限)</p> <p>(4) 株式の取得価額の総額 1,000百万円</p> <p>(5) 取得する期間 平成20年5月14日から平成20年6月25日まで</p>	

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	894,910	1,673,810	0.250	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	2,500	0.755	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	4	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	51,000	48,500	0.950	平成23年4月28日～ 平成26年1月31日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	-	20	-	-
その他有利子負債				
コールマネー(1年内返済)	1,857,600	1,387,800	0.097	-
コマースナル・ペーパー(1年内返済)	68,000	15,000	0.249	-
売現先勘定(1年内返済)	341,942	637,881	0.204	-
合計	3,213,452	3,765,516		

(注) 1 平均利率は年度末利率によっております。

- リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
- 貸付有価証券代り金は、その他有利子負債から除いております。
- 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	-	17,000	24,000	7,500
リース債務	4	4	4	4

## (2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
営業収益(百万円)	10,981	12,301	11,421	9,594
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額( ) (百万円)	1,709	3,164	3,298	1,476
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (百万円)	1,094	3,485	3,407	1,705
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (円)	11.44	37.51	36.80	18.41

2【財務諸表等】  
 (1)【財務諸表】  
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,435	821
コールローン	2 80,000	2 50,000
有価証券	1 1,475,909	1 1,760,788
短期貸付金	584,682	311,948
貸借取引貸付金	508,587	244,306
公社債及び一般貸付金	4 68,595	4 53,141
その他の貸付金	7,500	14,500
貸付有価証券	431,516	460,437
貸借取引貸付有価証券	419,503	459,098
貸債券取引貸付有価証券	5,000	-
その他の貸付有価証券	7,013	1,338
保管有価証券	8,750	1 23,000
寄託有価証券	1 256,731	1 94,262
前払費用	30	14
繰延税金資産	282	526
借入有価証券代り金	1 860,554	1 995,423
未収収益	793	709
その他	1 521	1 30,923
貸倒引当金	136	907
流動資産合計	3,703,074	3,727,948
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	2,512	2,520
減価償却累計額	1,658	1,723
建物(純額)	854	797
器具及び備品	885	1,085
減価償却累計額	662	676
器具及び備品(純額)	223	408
土地	840	840
リース資産	-	27
減価償却累計額	-	3
リース資産(純額)	-	23
建設仮勘定	233	118
有形固定資産合計	2,151	2,189
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	2,514	1,517
施設利用権	17	21
無形固定資産合計	2,531	1,539

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 237,866	1 255,672
関係会社株式	1 19,374	1 27,374
出資金	61	61
差入保証金	310	319
従業員に対する長期貸付金	387	396
固定化営業債権	42	360
繰延税金資産	4,818	107
貸倒引当金	42	362
投資その他の資産合計	262,817	283,929
<b>固定資産合計</b>	<b>267,500</b>	<b>287,657</b>
<b>資産合計</b>	<b>3,970,574</b>	<b>4,015,606</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
コールマネー	1,248,000	1,058,200
短期借入金	526,400	1,207,600
1年内返済予定の長期借入金	-	2,500
関係会社短期借入金	1,210	900
コマーシャル・ペーパー	38,000	15,000
売現先勘定	341,942	252,984
未払金	78	3,163
未払費用	346	345
未払法人税等	1,194	47
賞与引当金	360	384
役員賞与引当金	13	9
貸借取引担保金	24,117	30,124
貸付有価証券代り金	979,200	754,617
預り金	301	131
前受金	0	0
預り担保有価証券	508,587	244,306
借入有価証券	5 184,262	5 332,259
貸付有価証券見返	4,149	1,133
前受収益	37	21
その他	596	104
<b>流動負債合計</b>	<b>3,858,800</b>	<b>3,903,836</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	6,500	4,000
再評価に係る繰延税金負債	98	98
退職給付引当金	2,169	2,219
役員退職慰労引当金	283	86
その他	-	20
<b>固定負債合計</b>	<b>9,051</b>	<b>6,425</b>
<b>負債合計</b>	<b>3,867,851</b>	<b>3,910,261</b>



	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金		
資本準備金	5,181	5,181
資本剰余金合計	5,181	5,181
利益剰余金		
利益準備金	2,278	2,278
その他利益剰余金	90,769	86,527
配当引当積立金	2,030	2,030
別途積立金	82,030	77,030
繰越利益剰余金	6,709	7,467
利益剰余金合計	93,047	88,805
自己株式	294	502
株主資本合計	107,934	103,484
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,354	1,716
土地再評価差額金	3 143	3 143
評価・換算差額等合計	5,211	1,859
純資産合計	102,722	105,344
負債純資産合計	3,970,574	4,015,606

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業収益</b>		
貸付金利息	12,630	5,588
貸借取引貸付金利息	10,581	3,899
公社債及び一般貸付金利息	1,404	1,112
コールローン利息	454	516
その他の貸付金利息	189	59
借入有価証券代り金利息	6,644	6,089
受取手数料	575	546
貸借取引受取手数料	507	468
一般貸付受取手数料	24	29
国債元利金支払取扱受取手数料	23	28
その他の受取手数料	19	19
有価証券貸付料	11,761	14,205
貸借取引有価証券貸付料	10,383	13,278
貸債券取引有価証券貸付料	523	453
その他の有価証券貸付料	853	474
その他	7,377	8,508
<b>営業収益合計</b>	<b>38,989</b>	<b>34,938</b>
<b>営業費用</b>		
支払利息	12,301	10,239
コールマネー利息	5,810	4,175
借入金利息	1,744	2,634
貸付有価証券代り金利息	4,743	2,666
その他の支払利息	3	763
CP利息	470	94
支払手数料	1,067	1,092
貸借取引支払手数料	120	110
一般貸付支払手数料	68	124
保管振替支払手数料	421	384
その他の支払手数料	456	474
有価証券借入料	8,457	12,008
貸借取引有価証券借入料	7,844	11,559
貸債券取引有価証券借入料	339	268
その他の有価証券借入料	273	180
その他	1,976	377
<b>営業費用合計</b>	<b>24,273</b>	<b>23,812</b>
<b>営業総利益</b>	<b>14,716</b>	<b>11,125</b>

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>一般管理費</b>		
報酬給与等	2,414	2,361
退職給付費用	253	344
賞与引当金繰入額	360	384
役員賞与引当金繰入額	13	9
福利厚生費	341	336
事務計算費	1,129	1,167
通信交通費	82	81
広告宣伝費	63	65
賃借料・管理費	375	381
減価償却費	1,254	1,359
貸倒引当金繰入額	-	1,095
その他	812	693
一般管理費合計	7,101	8,283
<b>営業利益</b>	7,614	2,842
<b>営業外収益</b>		
受取利息	8	8
受取配当金	368	983
受取賃貸料	49	51
雑収入	30	23
営業外収益合計	456	1,067
<b>営業外費用</b>		
自己株式取得費用	-	9
雑支出	0	0
営業外費用合計	0	9
<b>経常利益</b>	8,071	3,899
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	0	-
貸倒引当金戻入額	110	-
特別利益合計	110	-
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	8	6
投資有価証券売却損	0	-
投資有価証券清算損	8	-
投資有価証券評価損	-	4
特別損失合計	17	11
<b>税引前当期純利益</b>	8,164	3,888
法人税、住民税及び事業税	3,055	1,618
法人税等調整額	171	386
法人税等合計	3,226	1,231
<b>当期純利益</b>	4,938	2,657

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	10,000	10,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,000	10,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	5,181	5,181
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,181	5,181
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	2,278	2,278
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,278	2,278
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>配当引当積立金</b>		
前期末残高	2,030	2,030
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,030	2,030
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	78,030	82,030
当期変動額		
別途積立金の積立	4,000	-
別途積立金の取崩	-	5,000
当期変動額合計	4,000	5,000
当期末残高	82,030	77,030
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	8,453	6,709
当期変動額		
別途積立金の積立	4,000	-
別途積立金の取崩	-	5,000
剰余金の配当	2,682	2,222
当期純利益	4,938	2,657
自己株式の消却	-	4,676
当期変動額合計	1,744	758
当期末残高	6,709	7,467

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	90,791	93,047
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	2,682	2,222
当期純利益	4,938	2,657
自己株式の消却	-	4,676
<b>当期変動額合計</b>	<b>2,255</b>	<b>4,241</b>
当期末残高	93,047	88,805
<b>自己株式</b>		
前期末残高	288	294
当期変動額		
自己株式の取得	5	4,885
自己株式の消却	-	4,676
<b>当期変動額合計</b>	<b>5</b>	<b>208</b>
当期末残高	294	502
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	105,684	107,934
当期変動額		
剰余金の配当	2,682	2,222
当期純利益	4,938	2,657
自己株式の取得	5	4,885
自己株式の消却	-	-
<b>当期変動額合計</b>	<b>2,250</b>	<b>4,449</b>
当期末残高	107,934	103,484
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	3,139	5,354
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,215	7,071
<b>当期変動額合計</b>	<b>2,215</b>	<b>7,071</b>
当期末残高	5,354	1,716
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	143	143
当期変動額		
<b>当期変動額合計</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
当期末残高	143	143
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	2,996	5,211
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,215	7,071
<b>当期変動額合計</b>	<b>2,215</b>	<b>7,071</b>
当期末残高	5,211	1,859

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	102,688	102,722
当期変動額		
剰余金の配当	2,682	2,222
当期純利益	4,938	2,657
自己株式の取得	5	4,885
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,215	7,071
当期変動額合計	34	2,621
当期末残高	102,722	105,344

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>売買目的有価証券                      ...時価法(売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>子会社株式及び関連会社株式                      ...移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの                      ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの                      ...移動平均法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産                      定率法を採用しております。                      なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。                      建物 3～50年</p> <p>(会計方針の変更)                      当事業年度より、法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号」)に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得したのものについては改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)                      平成19年 3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより当事業年度における営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ6百万円減少しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>売買目的有価証券                      同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式                      同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの                      同左</p> <p>時価のないもの                      同左</p> <p>(追加情報)                      変動利付国債の評価について                      当社が保有する変動利付国債の評価については、当事業年度より「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第25号(平成20年10月28日 企業会計基準委員会))に基づき、情報ベンダーから入手した価格を合理的に算定された価額として適用しております。これは実際の売買事例が極めて少ない等の理由から市場価格が公正な評価額を示していないと考えられるためであります。                      なお、情報ベンダーの採用している理論値モデルは、フォワードレート・プライシング・モデルであり、国債スポットレート及びスワップション・ボラティリティを価格決定変数としております。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)                      定率法を採用しております。                      ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法を採用しております。                      なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。                      建物 3～50年</p>



前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(2) 無形固定資産                      定額法を採用しております。                      なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金                      債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金                      従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給対象期間に基づく当事業年度の支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金                      役員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。                      なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金                      平成18年6月28日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、廃止時までの在任期間に相当する退職慰労金を退任時に支給する旨決議いたしました。なお、当該支給予定額を役員退職慰労引当金に計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法                      リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項                      消費税等の会計処理                      税抜方式によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)                      同左</p> <p>(3) リース資産                      所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。                      なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金                      同左</p> <p>(2) 賞与引当金                      同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金                      役員(執行役員を含む)の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金                      同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金                      同左</p> <p>4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項                      消費税等の会計処理                      同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これに伴う当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																										
<p>1 このうち</p> <table border="0"> <tr> <td>有価証券</td> <td>1,460,429百万円</td> </tr> <tr> <td>寄託有価証券</td> <td>204,480百万円</td> </tr> <tr> <td>借入有価証券代り金</td> <td>165,910百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>227,711百万円</td> </tr> <tr> <td>貸借取引担保金代用有価証券等</td> <td>457,669百万円</td> </tr> </table> <p>は次の債務の担保に供しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>コールマネー</td> <td>1,188,000百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>56,900百万円</td> </tr> <tr> <td>売現先勘定</td> <td>341,942百万円</td> </tr> <tr> <td>借入有価証券</td> <td>165,910百万円</td> </tr> </table> <p>このほか、日本証券クリアリング機構及び日本国債清算機関の清算基金として有価証券4,997百万円、流動資産(その他)500百万円、投資有価証券7,894百万円及び関係会社株式1,015百万円を差し入れております。</p> <p>2 関係会社に対する債権・債務</p> <table border="0"> <tr> <td>コールローン</td> <td>80,000百万円</td> </tr> </table> <p>3 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>再評価を行った年月日...平成14年3月31日</li> <li>土地の再評価に関する法律第3条第3項に規定する再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。</li> <li>土地の再評価に関する法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額...34百万円</li> </ul>	有価証券	1,460,429百万円	寄託有価証券	204,480百万円	借入有価証券代り金	165,910百万円	投資有価証券	227,711百万円	貸借取引担保金代用有価証券等	457,669百万円	コールマネー	1,188,000百万円	短期借入金	56,900百万円	売現先勘定	341,942百万円	借入有価証券	165,910百万円	コールローン	80,000百万円	<p>1 このうち</p> <table border="0"> <tr> <td>有価証券</td> <td>1,760,788百万円</td> </tr> <tr> <td>保管有価証券</td> <td>23,000百万円</td> </tr> <tr> <td>寄託有価証券</td> <td>65,352百万円</td> </tr> <tr> <td>借入有価証券代り金</td> <td>307,433百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>234,353百万円</td> </tr> <tr> <td>貸借取引担保金代用有価証券等</td> <td>287,577百万円</td> </tr> </table> <p>は次の債務の担保に供しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>コールマネー</td> <td>982,900百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>737,100百万円</td> </tr> <tr> <td>売現先勘定</td> <td>66,362百万円</td> </tr> <tr> <td>借入有価証券</td> <td>307,433百万円</td> </tr> </table> <p>このほか、日本証券クリアリング機構及び日本国債清算機関の清算基金として流動資産(その他)500百万円、投資有価証券9,641百万円及び関係会社株式153百万円を差し入れております。</p> <p>2 関係会社に対する債権・債務</p> <table border="0"> <tr> <td>コールローン</td> <td>50,000百万円</td> </tr> </table> <p>3 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>再評価を行った年月日...平成14年3月31日</li> <li>土地の再評価に関する法律第3条第3項に規定する再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。</li> </ul>	有価証券	1,760,788百万円	保管有価証券	23,000百万円	寄託有価証券	65,352百万円	借入有価証券代り金	307,433百万円	投資有価証券	234,353百万円	貸借取引担保金代用有価証券等	287,577百万円	コールマネー	982,900百万円	短期借入金	737,100百万円	売現先勘定	66,362百万円	借入有価証券	307,433百万円	コールローン	50,000百万円
有価証券	1,460,429百万円																																										
寄託有価証券	204,480百万円																																										
借入有価証券代り金	165,910百万円																																										
投資有価証券	227,711百万円																																										
貸借取引担保金代用有価証券等	457,669百万円																																										
コールマネー	1,188,000百万円																																										
短期借入金	56,900百万円																																										
売現先勘定	341,942百万円																																										
借入有価証券	165,910百万円																																										
コールローン	80,000百万円																																										
有価証券	1,760,788百万円																																										
保管有価証券	23,000百万円																																										
寄託有価証券	65,352百万円																																										
借入有価証券代り金	307,433百万円																																										
投資有価証券	234,353百万円																																										
貸借取引担保金代用有価証券等	287,577百万円																																										
コールマネー	982,900百万円																																										
短期借入金	737,100百万円																																										
売現先勘定	66,362百万円																																										
借入有価証券	307,433百万円																																										
コールローン	50,000百万円																																										

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)												
<p>4 金融商品取引業者向け極度貸付及び顧客向け極度貸付に係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>極度額総額</td> <td>568,958百万円</td> </tr> <tr> <td>貸付実行残高</td> <td>36,934百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>532,023百万円</td> </tr> </table> <p>なお、この契約は、融資限度額まで融資実行されずに終了するものを含んでいるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。</p>	極度額総額	568,958百万円	貸付実行残高	36,934百万円	差引額	532,023百万円	<p>4 金融商品取引業者向け極度貸付及び顧客向け極度貸付に係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>極度額総額</td> <td>572,136百万円</td> </tr> <tr> <td>貸付実行残高</td> <td>35,515百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>536,620百万円</td> </tr> </table> <p>同左</p>	極度額総額	572,136百万円	貸付実行残高	35,515百万円	差引額	536,620百万円
極度額総額	568,958百万円												
貸付実行残高	36,934百万円												
差引額	532,023百万円												
極度額総額	572,136百万円												
貸付実行残高	35,515百万円												
差引額	536,620百万円												

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
5 現金担保付債券貸借取引及び消費貸借契約等により受け入れている有価証券についての当事業年度末時価は、貸付に供している有価証券が716,574百万円、担保に差し入れている有価証券が151,788百万円、手許に所有している有価証券が8,750百万円であります。	5 現金担保付債券貸借取引及び消費貸借契約等により受け入れている有価証券についての当事業年度末時価は、貸付に供している有価証券が587,712百万円、担保に差し入れている有価証券が379,448百万円、手許に所有している有価証券が50,204百万円であります。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
このうち、関係会社株式にかかるものは252百万円であります。	このうち、関係会社株式にかかるものは851百万円あります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式(注)	349	4	-	353
合計	349	4	-	353

(注) 普通株式の自己株式の増加株式数の内訳

単元未満株式の買取りによる増加 4千株

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式(注)	353	6,297	6,004	646
合計	353	6,297	6,004	646

(注) 1 普通株式の自己株式の増加株式数の内訳

単元未満株式の買取りによる増加 5千株

自己株式の取得による増加 6,291千株

2 普通株式の自己株式の減少株式数の内訳

自己株式の消却による減少 6,004千株

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 ファイナンス・リース取引(借主側)  所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 電話設備等(器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「2 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
器具及び備品	39	25	13	器具及び備品	33	25	8
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 5百万円 1年超 8百万円 合計 13百万円 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 7百万円 減価償却費相当額 7百万円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 4百万円 1年超 3百万円 合計 8百万円 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 5百万円 減価償却費相当額 5百万円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
1年内			0百万円	1年内			2百万円
1年超			-百万円	1年超			4百万円
合計			0百万円	合計			7百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	前事業年度(平成20年3月31日)			当事業年度(平成21年3月31日)		
	貸借対照表計 上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表計 上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	-	-	-	-	-	-
関連会社株式	1,015	3,925	2,909	1,015	3,819	2,803
合計	1,015	3,925	2,909	1,015	3,819	2,803

(税効果会計関係)

前事業年度(平成20年3月31日)	当事業年度(平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税 92百万円	未払事業税 11百万円
賞与引当金 146	賞与引当金 156
退職給付引当金 882	退職給付引当金 903
役員退職慰労引当金 115	役員退職慰労引当金 35
貸倒引当金 45	貸倒引当金 501
その他有価証券評価差額金 5,270	その他有価証券評価差額金 612
その他 141	その他 204
繰延税金資産合計 6,695	繰延税金資産合計 2,424
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 1,595	その他有価証券評価差額金 1,790
繰延税金負債合計 1,595	繰延税金負債合計 1,790
繰延税金資産の純額 5,100	繰延税金資産の純額 633
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。	法定実効税率 40.7%
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 9.1
	その他 0.2
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 31.6

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,033円94銭	1株当たり純資産額 1,132円09銭
1株当たり当期純利益金額 49円70銭	1株当たり当期純利益金額 28円30銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	102,722	105,344
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る純資産額(百万円)	102,722	105,344
普通株式の発行済株式数(千株)	99,704	93,700
普通株式の自己株式数(千株)	353	646
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	99,350	93,053

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	4,938	2,657
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,938	2,657
普通株式の期中平均株式数(千株)	99,351	93,882

(重要な後発事象)



前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(自己株式の取得)</p> <p>1 当社は、平成20年3月24日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得について決議し、平成20年4月1日から平成20年4月18日までに下記のとおり取得しました。</p> <p>(1) 取得した理由 機動的な資本政策を遂行するため</p> <p>(2) 取得した株式の種類 普通株式</p> <p>(3) 取得した株式の総数 4,312,800株</p> <p>(4) 株式の取得価額の総額 2,999百万円</p> <p>(5) 取得方法 東京証券取引所における市場買付</p>	

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>2 当社は、平成20年5月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得について下記のとおり決議しました。</p> <p>(1) 取得する理由 機動的な資本政策を遂行するため</p> <p>(2) 取得する株式の種類 普通株式</p> <p>(3) 取得する株式の総数 1,000,000株(上限)</p> <p>(4) 株式の取得価額の総額 1,000百万円</p> <p>(5) 取得する期間 平成20年5月14日から平成20年6月25日まで</p>	

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ	890
		(株)東京証券取引所グループ	411
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	147
		(株)ふくおかフィナンシャルグループ	131
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	125
		(株)証券保管振替機構	120
		九州電力(株)	110
		中部電力(株)	108
		東北電力(株)	108
		関西電力(株)	107
		中国電力(株)	107
		その他(10銘柄)	243
小計		6,942,878	2,611
計		6,942,878	2,611

## 【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	国庫短期証券(11銘柄)	1,175,645
		政府短期証券(7銘柄)	470,889
		利付国債(5銘柄)	114,253
		小計	1,760,788
投資有価証券	その他有価証券	利付国債(27銘柄)	252,246
計		2,013,220	2,013,034

## 【その他】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	債務担保証券(1銘柄)	814
計		1,000	814

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	-	-	-	2,520	1,723	67	797
器具及び備品	-	-	-	1,085	676	80	408
土地	-	-	-	840	-	-	840
リース資産	-	-	-	27	3	3	23
建設仮勘定	-	-	-	118	-	-	118
有形固定資産計	-	-	-	4,593	2,404	151	2,189
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	7,332	5,815	1,207	1,517
施設利用権	-	-	-	50	28	0	21
無形固定資産計	-	-	-	7,382	5,843	1,208	1,539
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、当該資産にかかる「前期末残高」、  
「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	179	1,240	4	(注) 145	1,270
賞与引当金	360	384	360	-	384
役員賞与引当金	13	9	13	-	9
役員退職慰労引当金	283	-	197	-	86

(注) 洗替による取崩額であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成21年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

## 現金及び預金

区分		金額（百万円）
現金		5
預金	当座預金	691
	定期預金	125
	計	816
合計		821

## 短期貸付金

区分		口数（口）	金額（百万円）
貸借取引貸付金		2,688	244,306
公社債及び一般貸付金	一般信用ファイナンス	2,617	18,714
	金融商品取引業者	33	13,850
	顧客	1,668	20,576
	計	4,318	53,141
その他の貸付金	中部証券金融他	2	14,500
合計		7,008	311,948

## 貸付有価証券

区分	貸付先（口）	金額（百万円）
貸借取引貸付有価証券	アーク証券 他 92	459,098
その他の貸付有価証券	インスティネット証券 他 14	1,338
合計		460,437

## 借入有価証券代り金

区分	摘要(口)	金額(百万円)
貸借取引分	アーケ証券 他 45	307,433
貸債券取引分	岡三証券 他 51	637,632
その他		50,357
合計		995,423

コールマネー

借入先	条件	金額(百万円)
セントラル短資(株)	翌日物	260,900
"	2日物	100,000
東京短資(株)	翌日物	190,000
日本マスタートラスト信託銀行(株)	翌日物	150,000
"	オーバーナイト物	10,000
"	2日物	10,300
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	翌日物	140,000
その他	翌日物	142,000
"	オーバーナイト物	55,000
合計		1,058,200

短期借入金

借入先	金額(百万円)
銀行借入金	450,500
中央三井信託銀行(株)	175,000
(株)新生銀行	155,000
(株)みずほコーポレート銀行	60,000
(株)三菱東京UFJ銀行	16,000
三菱UFJ信託銀行(株)	10,000
その他	34,500
日銀借入金	737,100
その他の借入金	20,000
合計	1,207,600

売現先勘定

相手先	金額(百万円)
日本銀行	252,984
合計	252,984

貸付有価証券代り金

区分	摘要(口)	金額(百万円)
貸借取引貸付有価証券代り金	アーク証券 他 92	459,098
貸債券取引貸付有価証券代り金	岡三証券 他 26	286,341
その他の貸付有価証券代り金	赤木屋証券 他 15	9,177
合計		754,617

## 預り担保有価証券

区分	受入先	銘柄(口)	株数(千株)	金額(百万円)
貸借取引貸付金担保有価証券	アーク証券他	極洋 他 2,687	665,425	244,306
合計			665,425	244,306

## 借入有価証券

区分	銘柄(口)	金額(百万円)	備考
アーク証券 他 87	極洋 他 1,035	309,054	貸借取引分
日本トラスティ・サービス信託銀行 他 1	利付国債(10年)第211回 他3	23,000	貸債券取引分
第一生命 他 4	伊藤園優先株 他21	205	その他
合計		332,259	

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 代理人部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告 公告掲載URL <a href="http://www.jsf.co.jp">http://www.jsf.co.jp</a> (但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。)
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

提出書類		提出日	提出先
有価証券報告書及び その添付書類	事業年度（第98期） 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	平成20年6月27日	関東財務局長
四半期報告書及び確認書	（第99期第1四半期） 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	平成20年8月13日	関東財務局長
	（第99期第2四半期） 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	平成20年11月13日	
	（第99期第3四半期） 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	平成21年2月12日	
自己株券買付状況報告書		平成20年4月3日 平成20年5月2日 平成20年6月2日 平成20年7月2日 平成20年8月4日	関東財務局長



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

日本証券金融株式会社

取締役会 御中

平成20年6月6日  
東陽監査法人

指定社員 公認会計士 南泉 充秀 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 澁江 英樹 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本証券金融株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本証券金融株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

日本証券金融株式会社

取締役会 御中

平成21年6月29日  
東陽監査法人

指定社員 公認会計士 勝野 成紀 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小林 伸行 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 南泉 充秀 印  
業務執行社員

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本証券金融株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本証券金融株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本証券金融株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本証券金融株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

日本証券金融株式会社

取締役会 御中

平成20年6月6日  
東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 南泉 充秀 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 澁江 英樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本証券金融株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第98期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本証券金融株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

日本証券金融株式会社

取締役会 御中

平成21年6月29日  
東陽監査法人

指定社員 公認会計士 勝野 成紀 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小林 伸行 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 南泉 充秀 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本証券金融株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第99期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本証券金融株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。